

貸金業が担う資金供給機能等に関するアンケート調査結果について

I. 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査 (資金需要者向け調査)

物価高騰による家計や企業への影響は依然として大きく、個人消費も低迷しており、資金需要者等の借入意識や行動にも変化が生じている可能性があります。

また、デジタル化の進展を背景として、インターネット取引やSNSの利用が拡大する中、それらを介した金融犯罪の手口は巧妙化・複雑化し、起業・副業・アルバイト詐欺や投資詐欺などの金融詐欺被害が若者を中心に増加しているなど憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、資金需要者等の借入意識や行動、金融リテラシーなどについて調査を実施いたしました。

調査概要

(1)調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2)調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3)調査期間	2025年7月30日から2025年8月25日
(4)主な調査項目 (個人・事業者共通)	①資金需要者等の金融リテラシーや性格特性と借入行動の関係性 ②金利の上昇や物価高騰、米国による追加関税措置などによる 資金需要者等への影響 ③資金調達の多様化と課題について 等 ④資金需要者等を取り巻く環境の変化について ⑤資金需要者等の借入に対する意識や借入行動の変化について ⑥社会問題となり得る可能性のある行動について 等

▶ 調査対象

個人向け 本調査	【貸金業者からの借入経験のある個人】 回収サンプル数 2,200 名（借入残高あり 1,100 名、借入残高なし 1,100 名） ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から借入残高がある個人の借入利用者1,100 名と借入残高のない借入経験者1,100 名を抽出 ※日本信用情報機構の統計データ（2025 年3 月末時点）に基づき、年齢・男女別で割付を行った。 ※18 歳から19 歳までの個人 200 名（借入残高あり100 名・なし100 名）を含む 【貸金業者からの借入経験のない個人】 回収サンプル数 550 名 ※年齢や性別で偏りが生じないように均等割付を行った。
事業者向け 本調査	【貸金業者から借入経験のある事業者】 回収サンプル数 1,300 名 ※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者 960 名と小規模企業経営者の借入利用者 340 名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2 条第5 項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出 ※借入経験のある事業者には、支払代行サービス（BPSP）やファクタリングの利用経験がある 300 名を含む

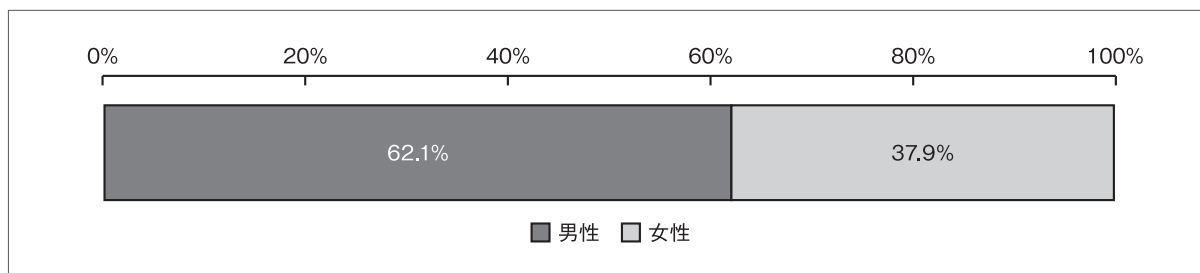
調査結果概要

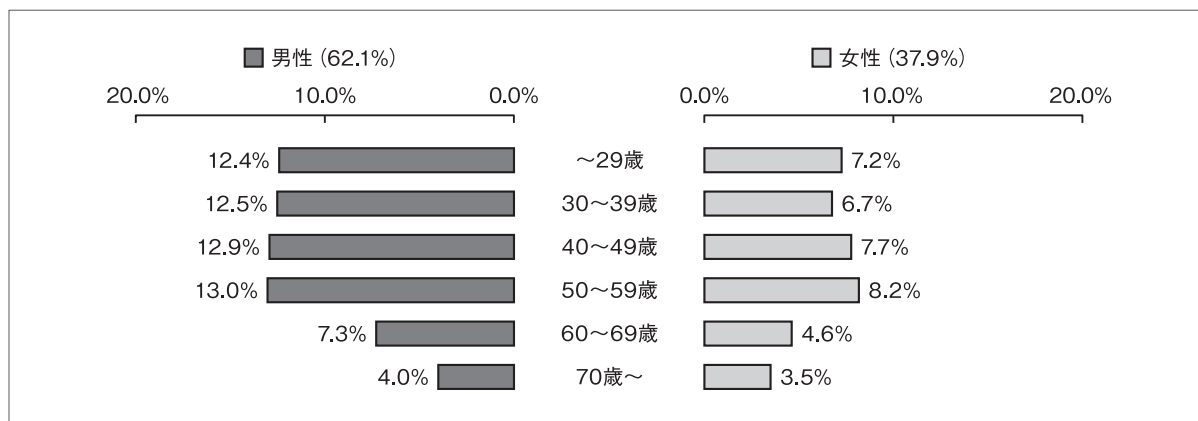
1. 貸金市場の状況

(1) 男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 <JICC「統計データ」より>

2025 年3 月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が 62.1%、女性が 37.9%となっており、年齢別でみると男性では50 歳代が13.0%、女性では50 歳代が8.2%と最も高くなっている。 **図1**

図1 【男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,789 千人)】



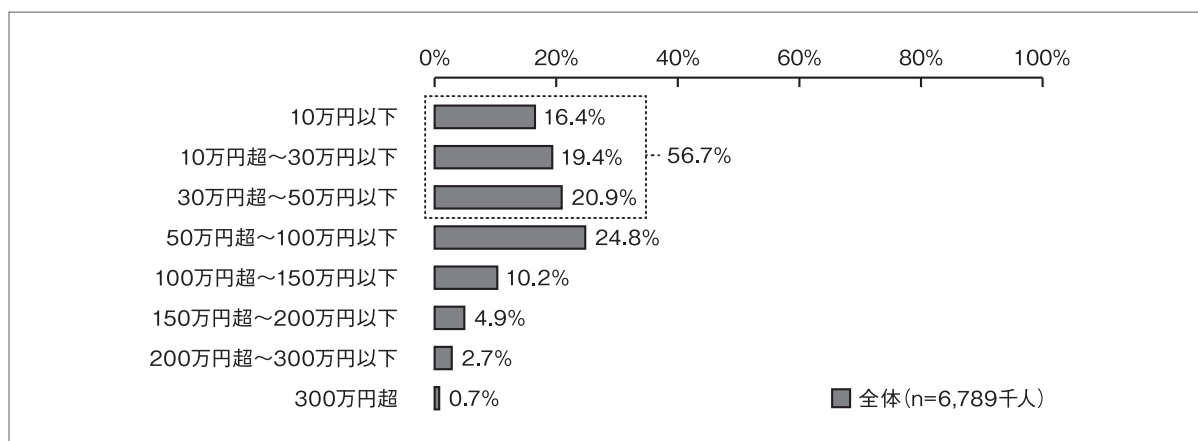


※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

(2) 残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 <JICC「統計データ」より>

残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が56.7%となっている。 図2

図2 【残高区分別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比 (n=6,789千人)】



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

2. 資金需要者等を取り巻く環境の変化と借入に対する意識・行動等

(1) 借入経験のある個人を取り巻く環境の変化と借入に対する意識・行動等

① 家計管理の実施状況等

借入経験のある個人に対して、家計管理の実施状況等について調査したところ、「請求書の支払い期日には注意している」が53.7%と最も高く、次いで「毎月（毎週）の収支（赤字／黒字）を把握している」が49.8%、「日用品以外の買い物をするとき、「本当に必要であるか」考えている」が48.3%と続いている。

図3

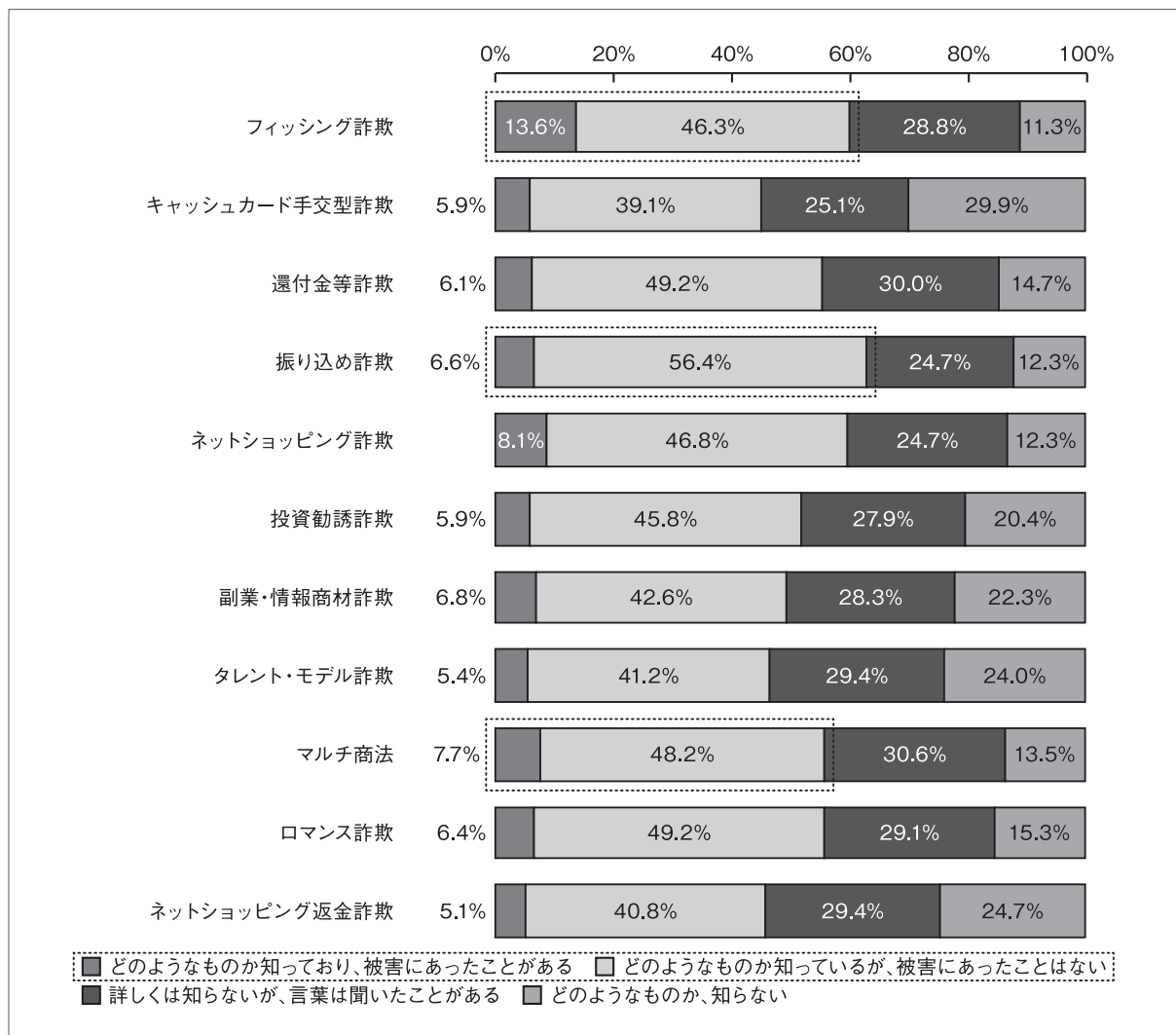
図3 【家計管理の実施状況等について (n=2,750)】



②金融詐欺に関する知識・理解度

借入経験のある個人に対して、金融詐欺に関する知識・理解度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合の合計は「振り込め詐欺」が63.0%と最も高く、次いで「フィッシング詐欺」が59.9%、「マルチ商法」が55.9%と続いている。 図4

図4 【金融詐欺に関する知識・理解度 (n=2,118)】

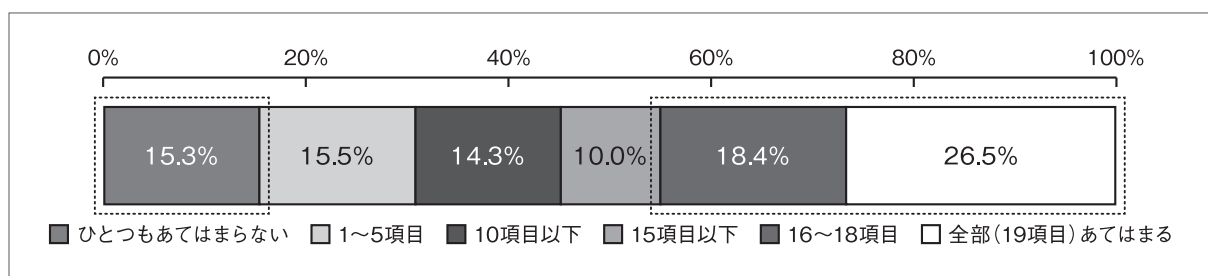


③金融詐欺や悪質商法等に関する意識について

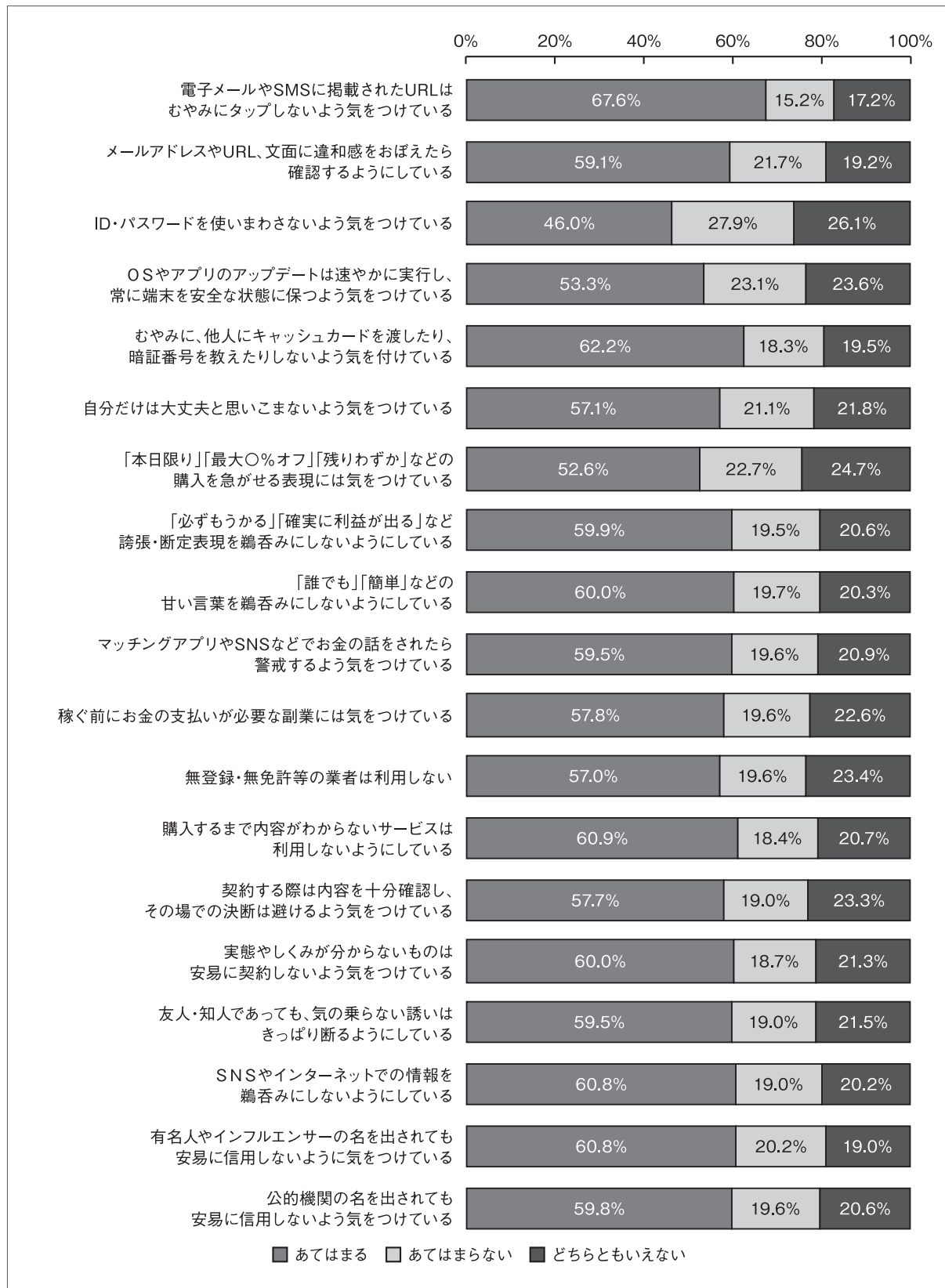
借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等に関する意識について調査したところ、「あてはまる」と回答された項目数は44.9%が「15項目超」と回答した一方で、15.3%は「ひとつもあてはまらない」と回答している。図5

図5 【金融詐欺や悪質商法等に関する意識について (n=2,200)】

<「あてはまる」と回答された項目数>



<項目別>



④ 金融経済教育の受講経験と受講意向

金融経済教育受講の有無について調査したところ、55.3%が「受けたことはない」と回答している。

図 6 図 7

図 6 【金融経済教育の受講経験の有無（複数回答 n=2,750）】

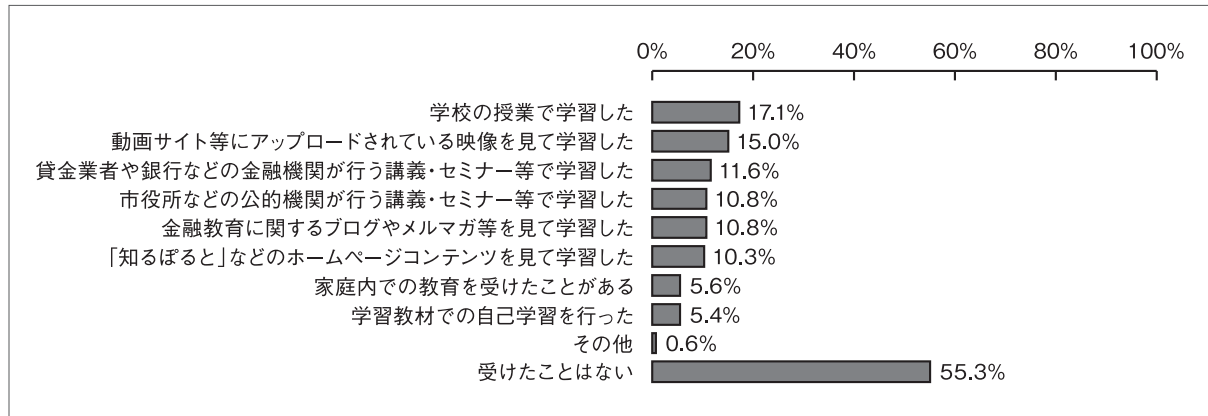
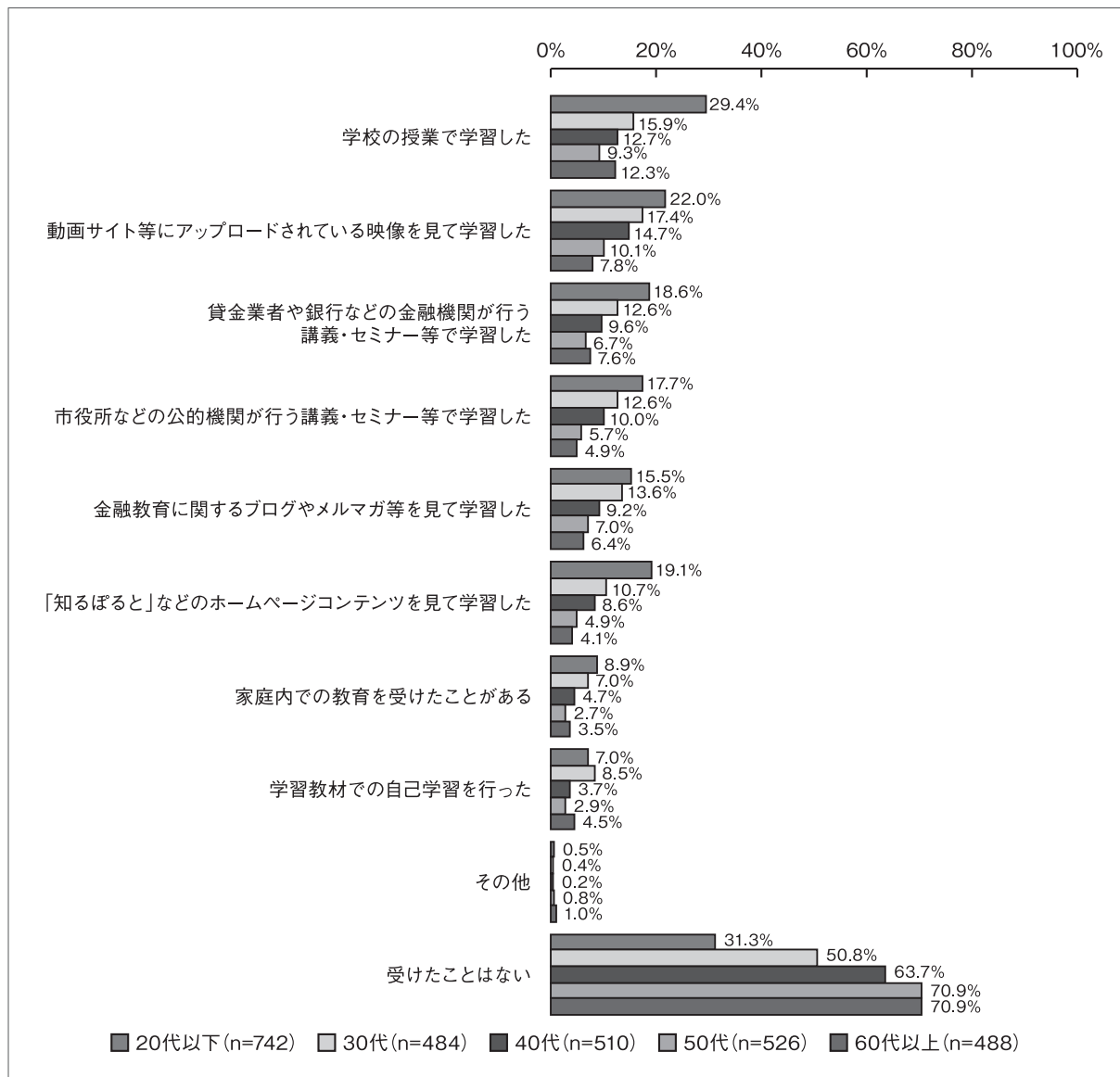
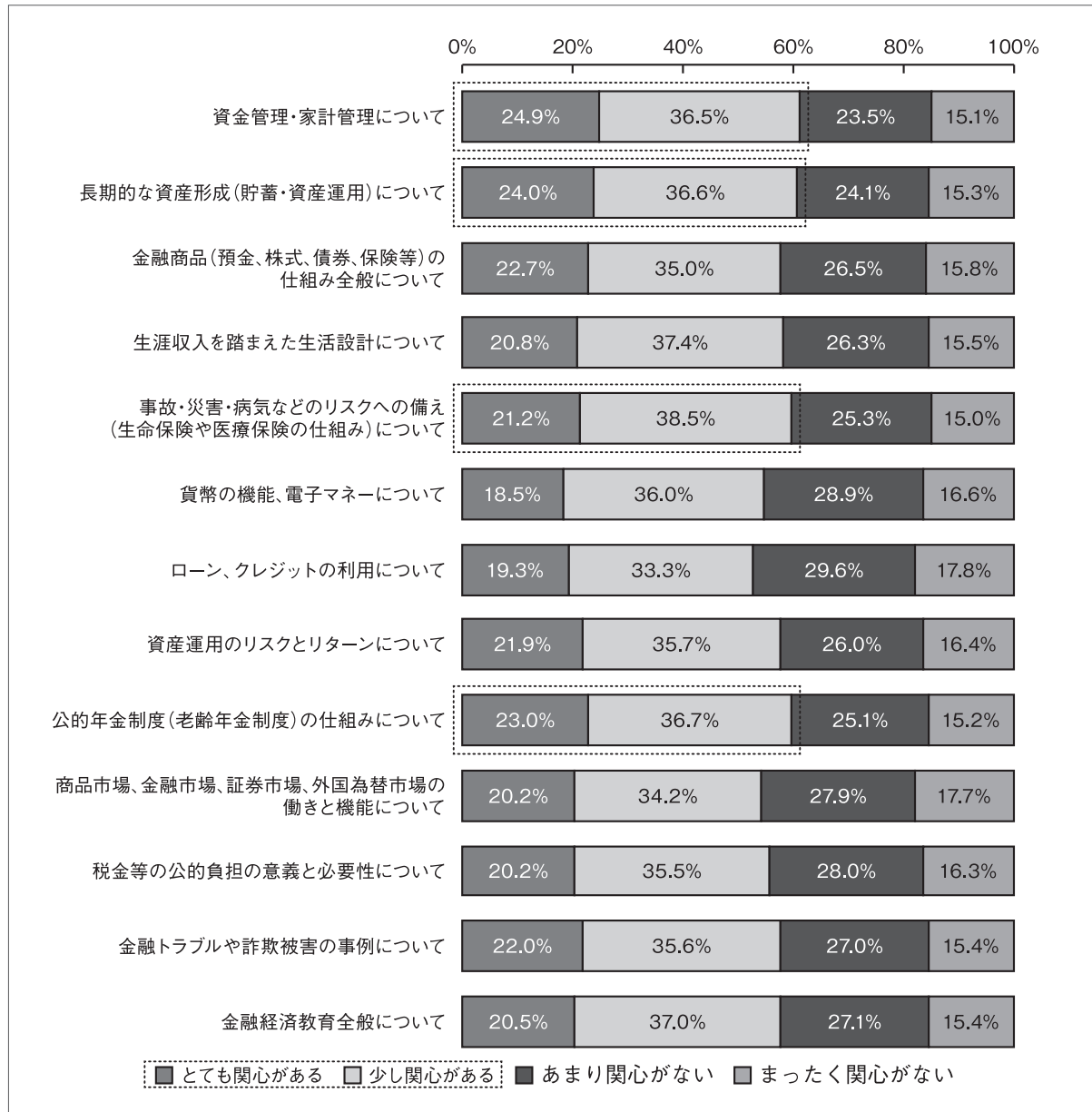


図 7 【年代別・金融経済教育の受講経験の有無（複数回答 n=2,750）】



金融経済教育で関心のあるものについて、「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した割合の合計をみると、受講内容では、「資金管理・家計管理について」が61.4%と最も高く、次いで「長期的な資産形成（貯蓄・資産運用）について」が60.6%、「事故・災害・病気などのリスクへの備え（生命保険や医療保険の仕組み）について」、「公的年金制度（老齢年金制度）の仕組みについて」が59.7%となった。 図8

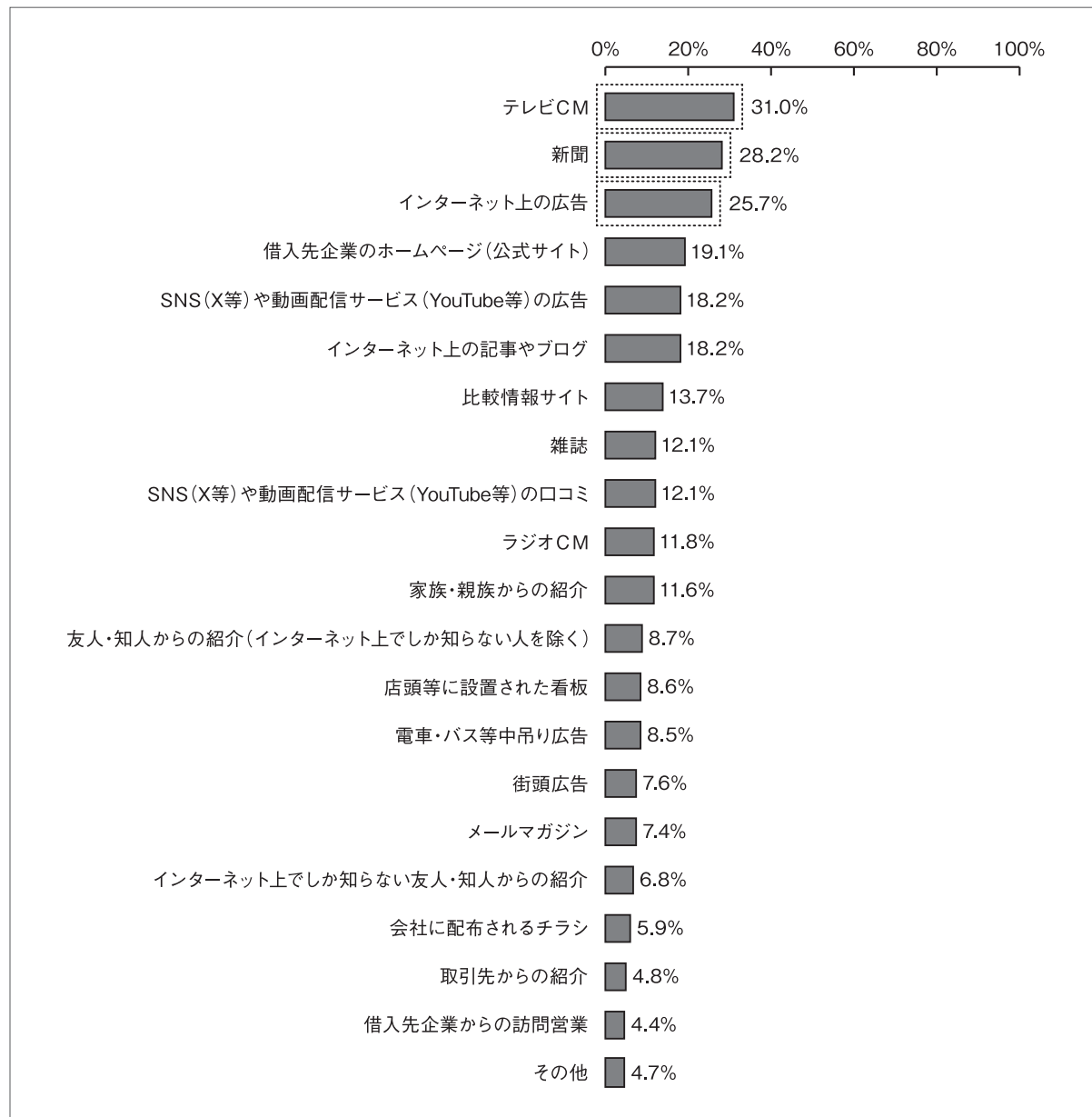
図8 【金融経済教育で関心のあるもの (n=2,750)】



⑤ 借入先を選ぶ際の情報収集先について

借入先を選ぶ際の情報収集先について調査したところ、「テレビCM」が31.0%と最も高く、次いで「新聞」が28.2%、「インターネット上の広告」が25.7%続いている。 図9

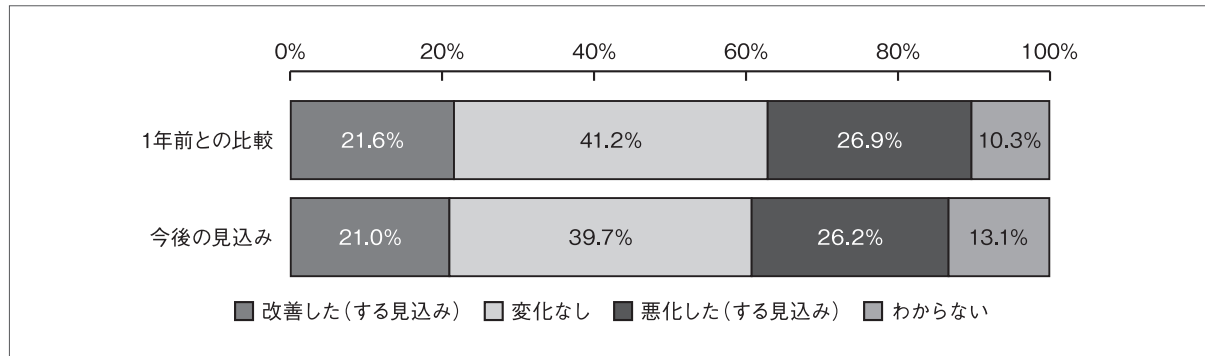
図9 【借入先を選ぶ際の情報収集先（複数回答n=2,200）】



⑥家計の収入状況の変化と今後の見通し

借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1年前との比較では「変化なし」が41.2%と最も高く、次いで「悪化した」が26.9%、「改善した」が21.6%と続いており、今後の見込みでも、39.7%が「変化なし」と回答している。 図10

図10 【家計の収支状況の変化と今後の見通し (n=2,200)】

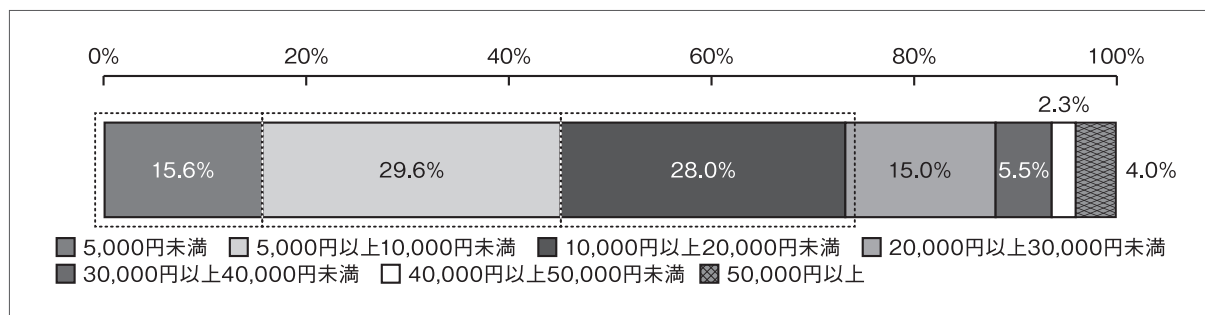


⑦物価高騰などによる家計支出への影響

物価高騰などによる家計支出への影響についてみると、「5,000円以上10,000円未満」が29.6%と最も高く、次いで「10,000円以上20,000円未満」が28.0%、「5,000円未満」が15.6%と続いている。

図11

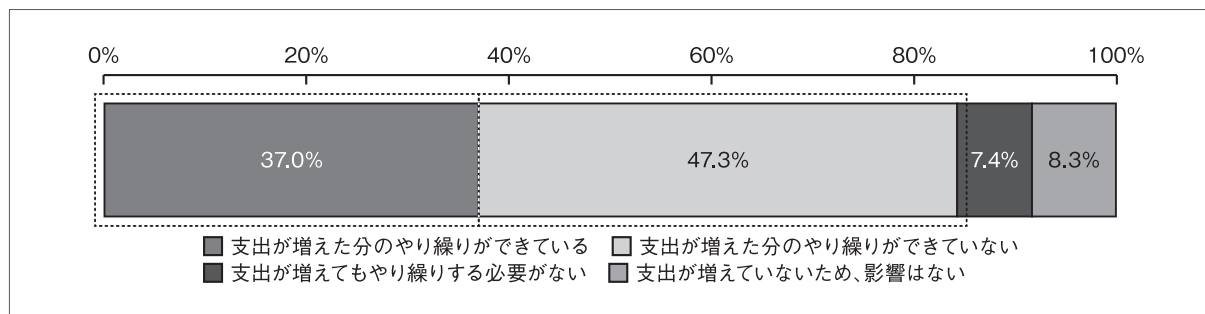
図11 【物価高騰などによる家計支出への影響 (n=2,200)】



⑧物価高騰などによる暮らし向きへの影響

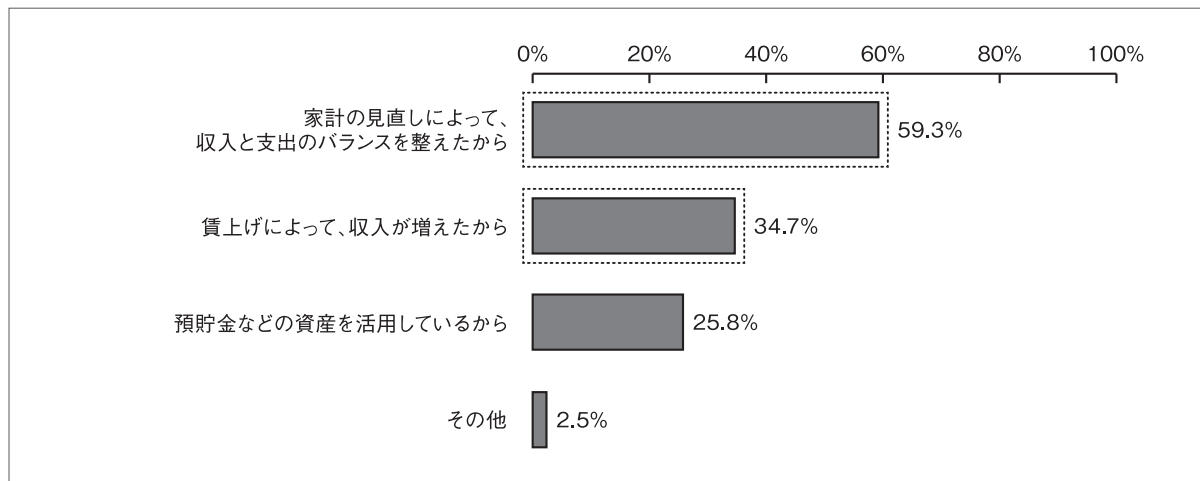
物価高騰などによる暮らし向きへの影響についてみると、「支出が増えた分のやり繰りができていない」が47.3%と最も高く、次いで「支出が増えた分のやり繰りができている」が37.0%、「支出が増えていないため、影響はない」が8.3%と続いている。 図12

図12 【物価高騰などによる暮らし向きへの影響 (n=2,200)】



やり繰りができている、やり繰りする必要がある理由をみると、「家計の見直しによって、収入と支出のバランスを整えたから」が59.3%と最も高く、次いで「賃上げによって、収入が増えたから」が34.7%と続いている。 図 13

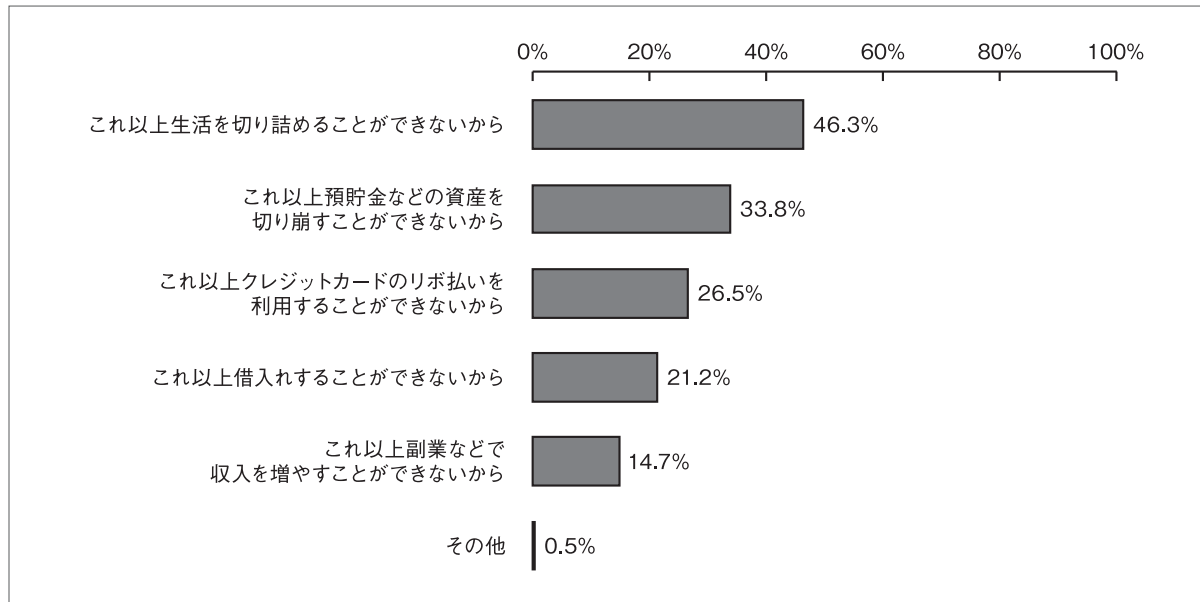
図 13 【やり繰りができている、やり繰りする必要がある理由 (n=977)】



やり繰りができない理由をみると、「これ以上生活を切り詰めることができないから」が46.3%と最も高く、次いで「これ以上預貯金などの資産を切り崩すことができないから」が33.8%と続いている。

図 14

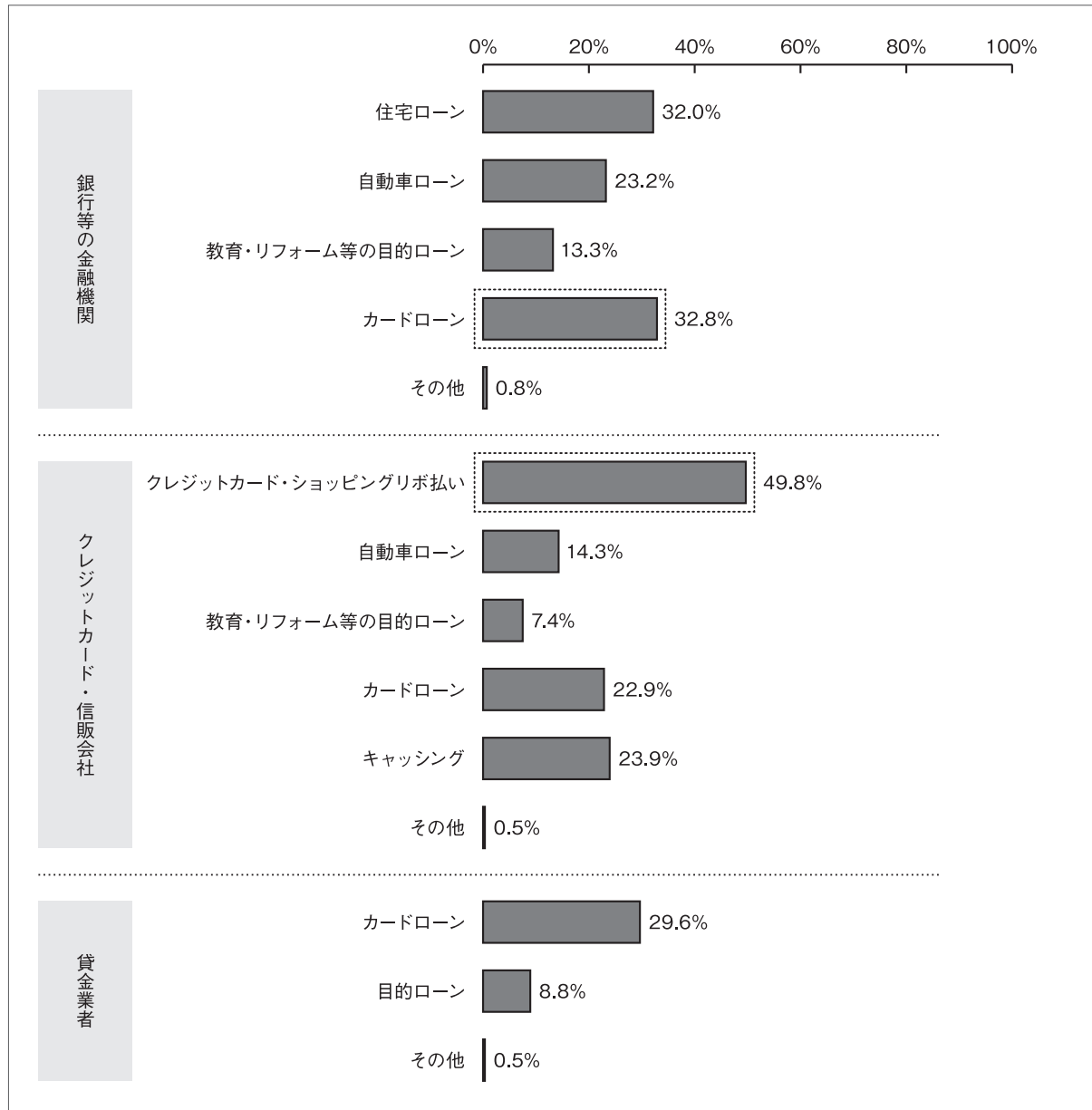
図 14 【やり繰りができない理由 (n=1,040)】



⑨金銭債務の状況

借入経験のある個人（残高あり）の金銭債務の状況についてみると、49.8%が「クレジットカード・ショッピングリボ払い」債務があると回答しており、32.8%が「銀行等の金融機関のカードローン」の債務があると回答している。【図15】

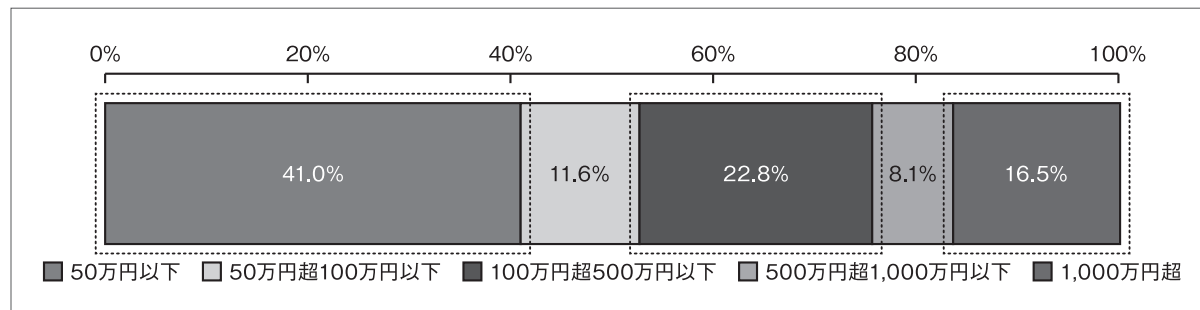
【図15】 【金銭債務の状況（複数回答 n=1,100）】



⑩金融資産の有無

借入経験のある個人に対して、金融資産の有無について調査したところ、「50万円以下」が41.0%と最も高く、次いで「100万円超500万円以下」が22.8%、「1000万円超」が16.5%と続いている。【図16】

【図16】金融資産の有無 (n=2,200)



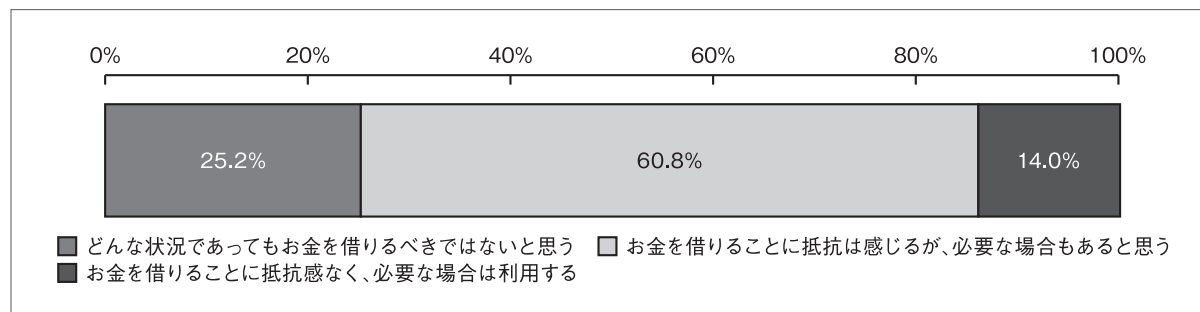
3. 資金需要者等の金融リテラシーと借入に対する意識・行動等

(1)資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

①お金を借りることに対する意識

お金を借りることに対する意識については、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が60.8%と最も高く、次いで「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」が25.2%、「お金を借りることに抵抗感なく、必要な場合は利用する」が14.0%となった。【図17】

【図17】お金を借りることに対する意識 (n=2,200)

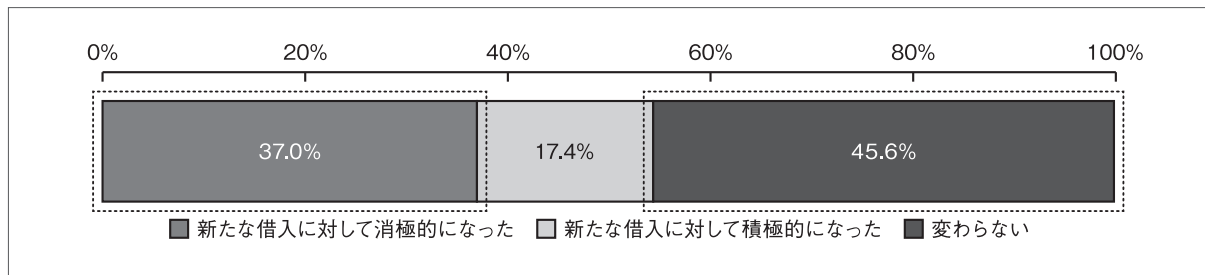


②借入意識や借入行動の変化

直近1年間における借入意識の変化については、「変わらない」が45.6%と最も高く、次いで「新たな借入に対して消極的になった」が37.0%となった。

借入行動の変化については、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」が25.8%と最も高く、次いで「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が23.9%となった。【図18】

図18 【直近1年間における借入意識や借入行動の変化 (n=2,200)】



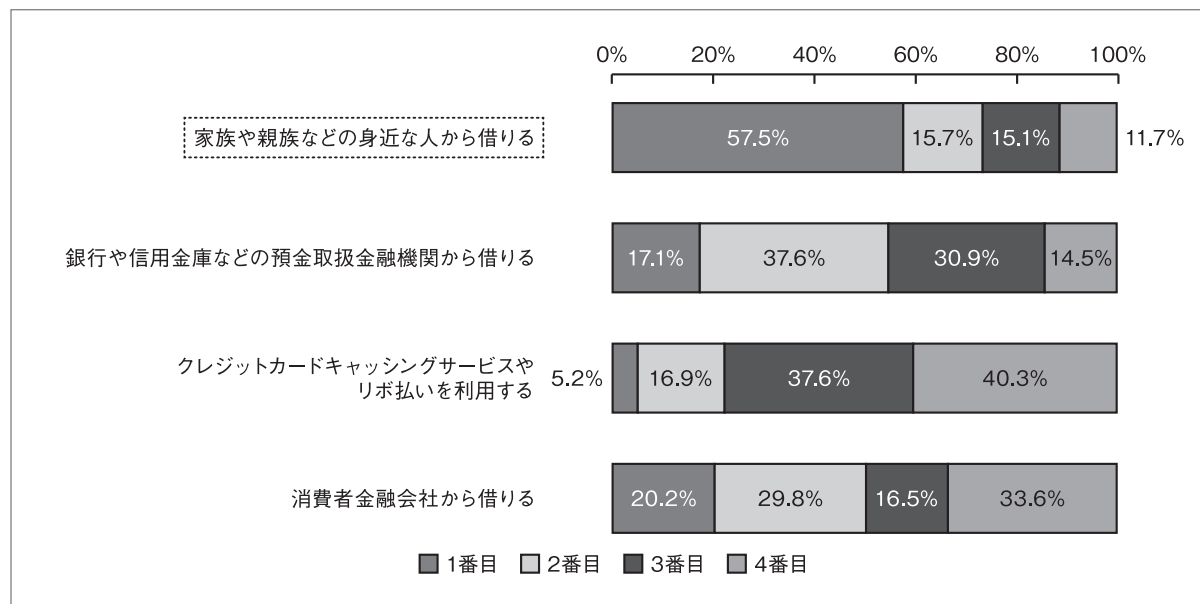
<借入行動の変化>



③ 借入先を選ぶ際の優先順位について

借入先を選ぶ際の優先順位について調査したところ、「家族や親族」などの身内からの借入が最も高い結果となった。その一方で、「消費者金融会社」については、優先順位が高い人と低い人に二分される結果となっている。 図19

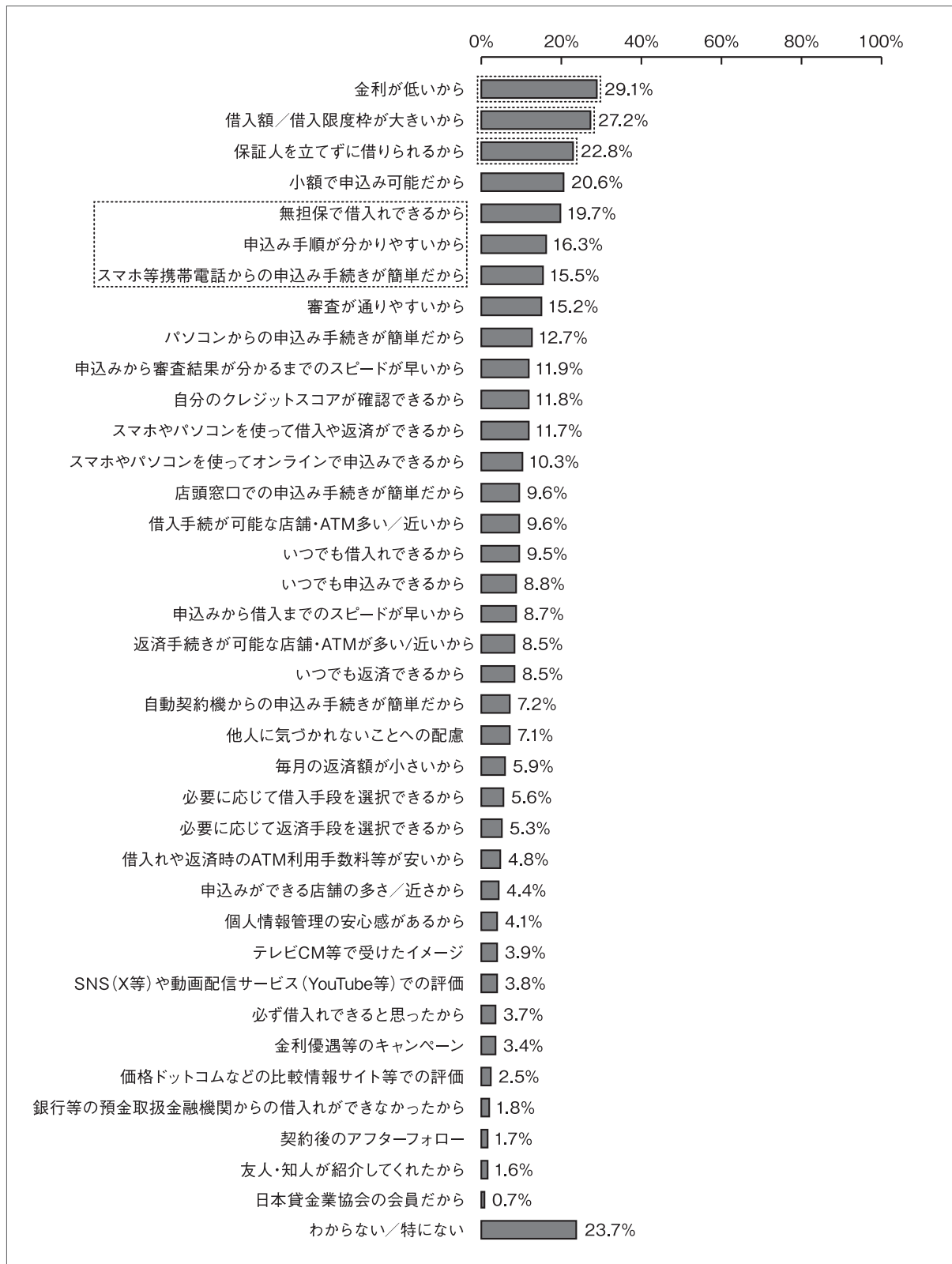
図19 【借入先の優先順位について (n=2,200)】



④ 借入先を選定する際に重視するポイント

借入経験のある個人に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いから」が29.1%と最も高く、次いで「借入額／借入限度枠が大きいから」が27.2%、「保証人を立てずに借りられるから」が22.8%となった。一方、「無担保で借入れできるから」、「申込み手順がわかりやすいから」「スマホ等携帯電話からの申込み手続きが簡単だから」など、借入先を選定する際に利便性を重視する様子がみとれる結果となっている。 図20

図 20 【借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答n=2,200）】

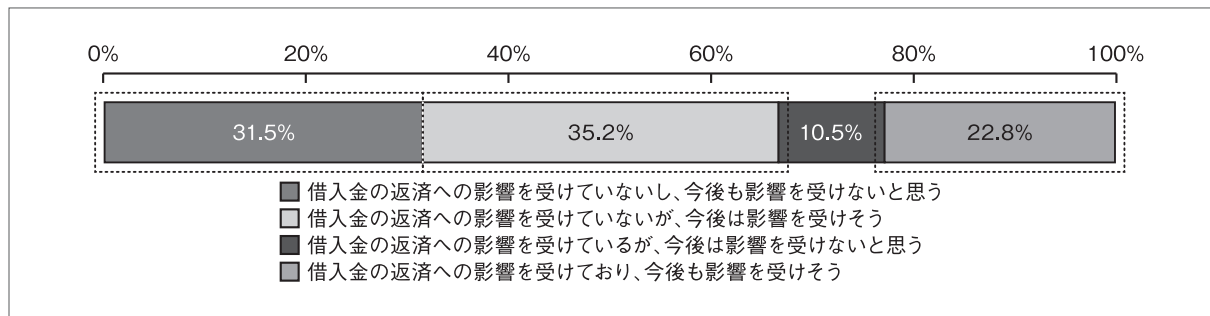


(2)借入金の返済状況とセーフティネットの認知度等について

①家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し

借入残高のある個人の家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通しについて調査したところ、「借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう」が35.2%と最も高く、次いで「借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う」が31.5%、「借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう」が22.8%となった。【図21】

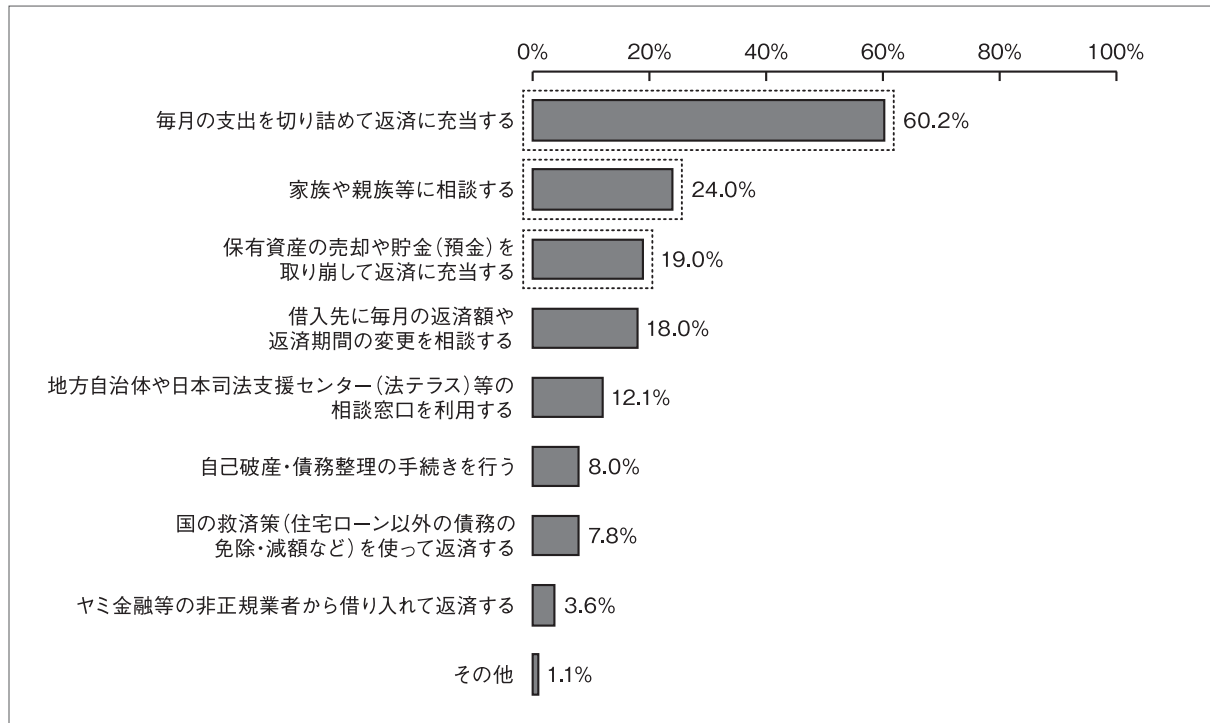
【図21】家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し (n=1,100)



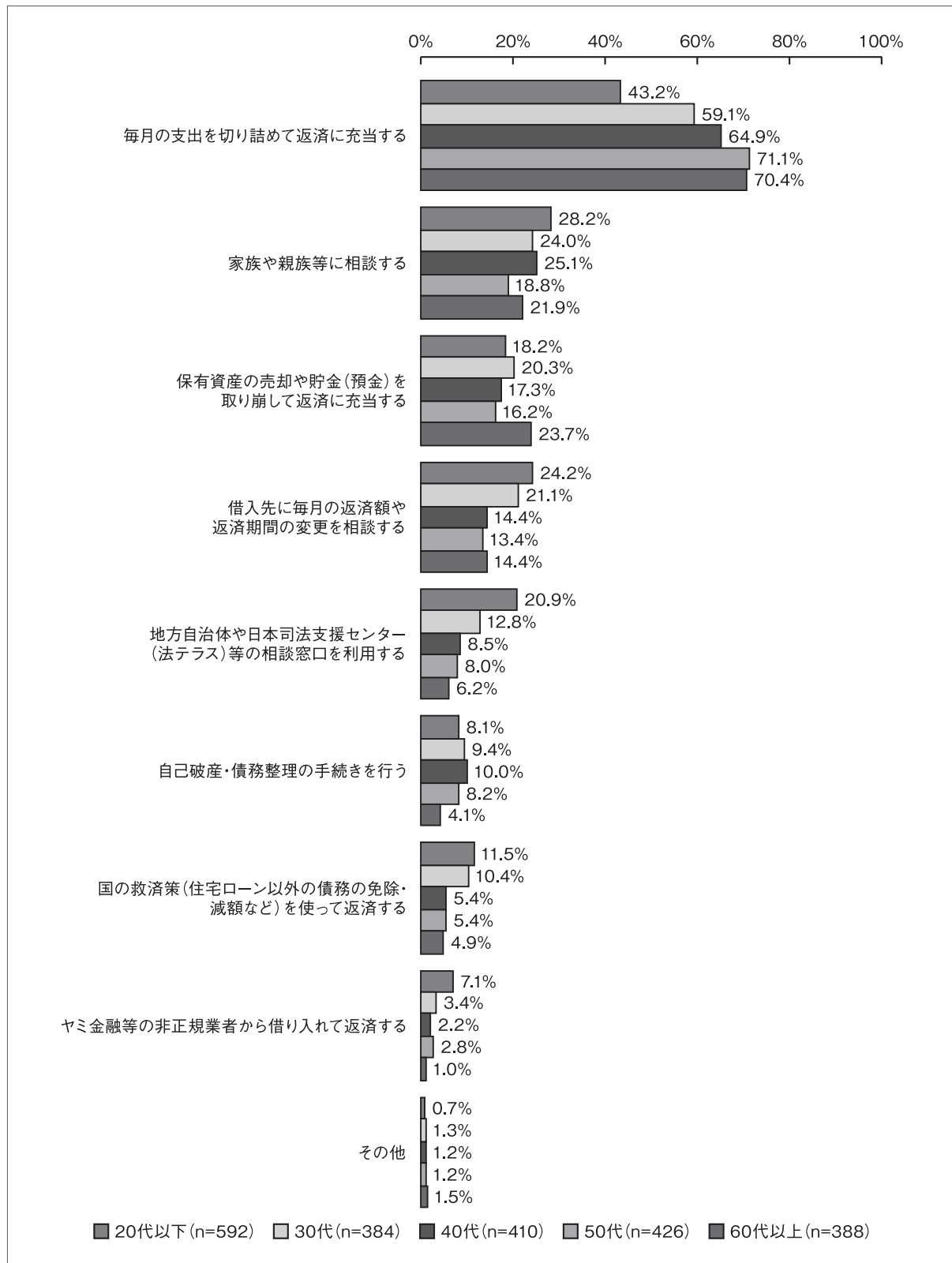
②返済が困難になった場合における手段や行動等について

返済が困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が60.2%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が24.0%、「保有資産の売却や貯金(預金)を取り崩して返済に充当する」が19.0%と続いている。【図22】

【図22】返済が困難になった場合における手段や行動等 (複数回答 n=2,200)



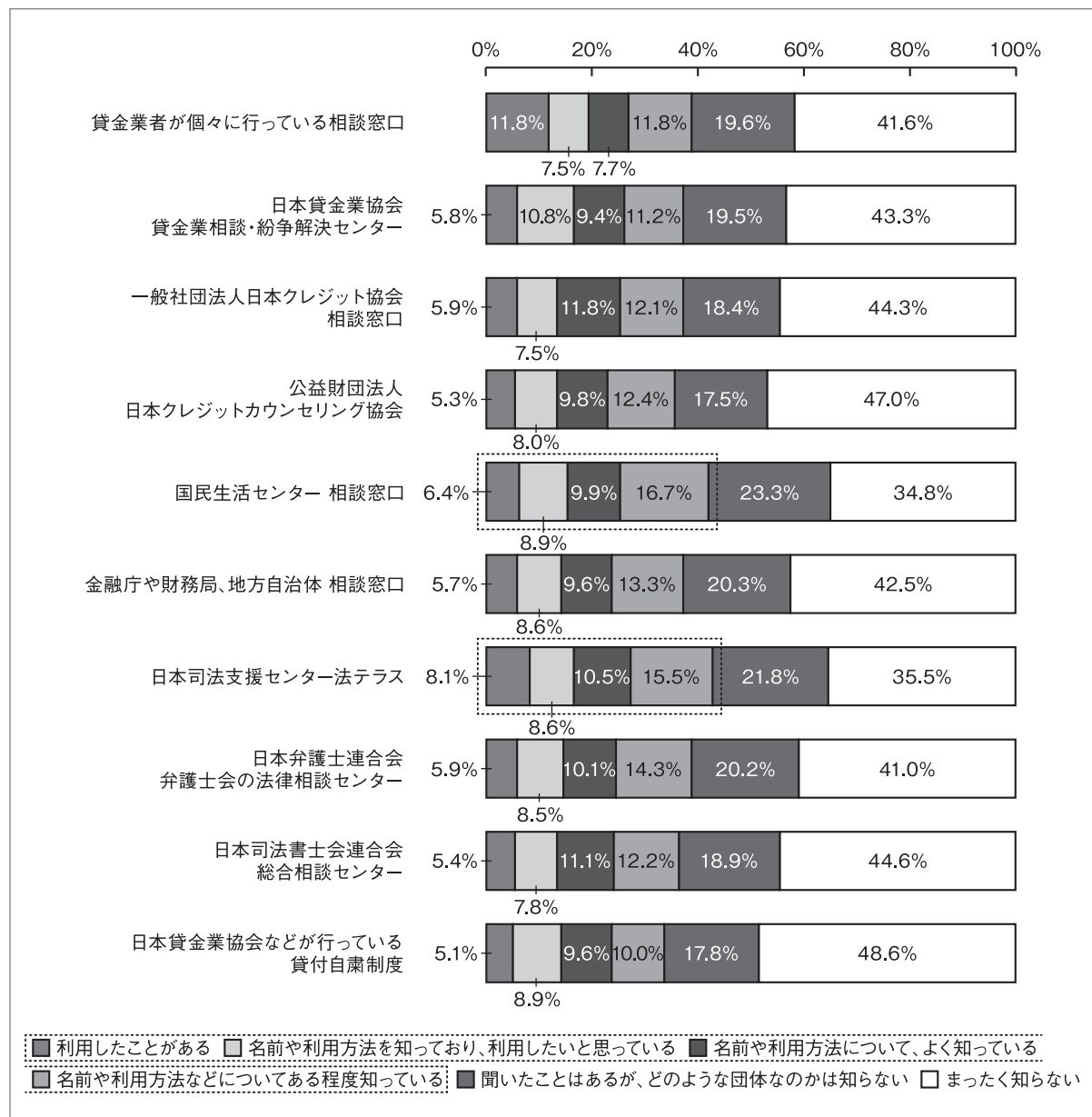
<年代別>



③セーフティネット等の認知度

セーフティネット等の認知度について、知っている（「聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない」「まったく知らない」以外）と回答した割合の合計をみると、「日本司法支援センター法テラス」が42.7%と最も高く、次いで「国民生活センター相談窓口」が41.9%と続いている。【図23】

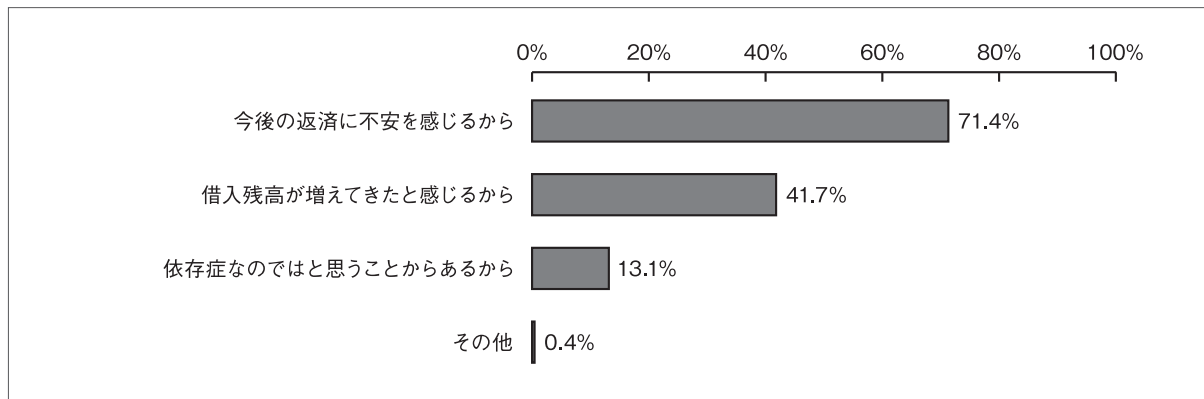
【図23】セーフティネット等の認知度（n=2,200）



④借入金の返済に関するカウンセリングを利用したい理由

借入経験のある個人に対して、借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について調査したところ、「今後の返済に不安を感じたから」が71.4%と最も高く、次いで「借入残高が増えたから」が41.7%、「ギャンブル等の依存症なのではと思ったから」が13.1%となった。【図24】

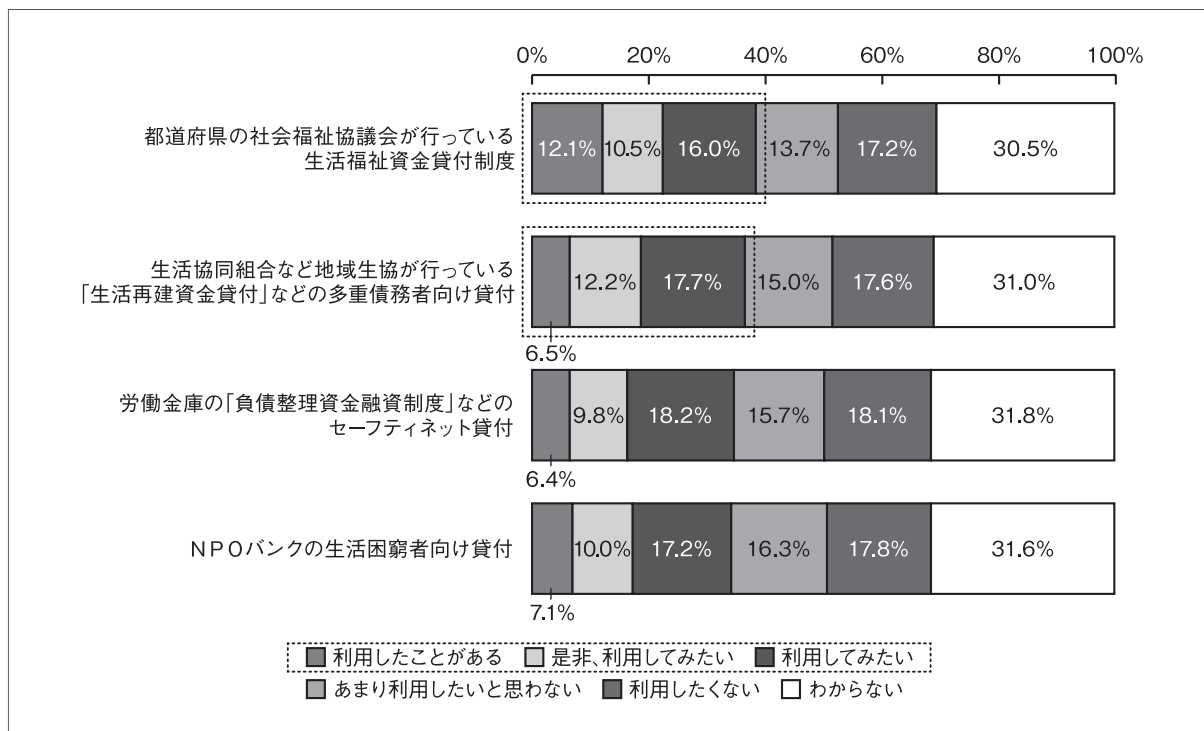
図 24 【返済等に関するカウンセリングを利用したい理由（複数回答 n=709）】



⑤ 公的融資制度の利用意向

借入経験のある個人に対して、公的融資制度の利用意向について調査したところ、「利用したことがある」、「是非、利用してみたい」、「利用してみたい」と回答した割合の合計は「都道府県の社会福祉協議会が行っている生活福祉資金貸付制度」が38.6%と最も高く、次いで「生活協同組合など地域生協が行っている「生活再建資金貸付」などの多重債務者向け貸付」が36.4%となった。 図 25

図 25 【公的融資制度の利用意向（n=2,200）】



(3)貸金業者からの借入れに関する満足度・利用意向等について

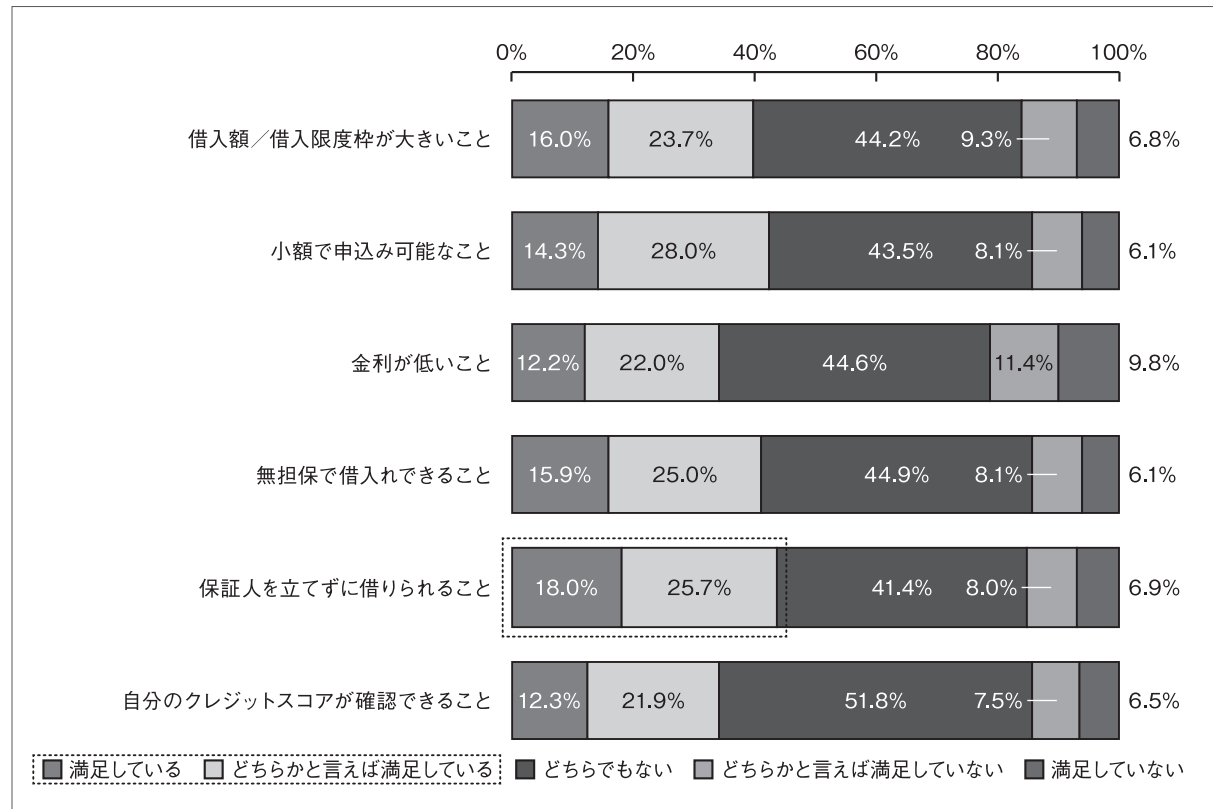
①貸金業者からの借入れに関する満足度について

借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、商品で「保証人を立てずに借りられること」が43.7%、申込方法で「申込み手順が分かりやすいこと」が42.6%と最も高い結果となった。

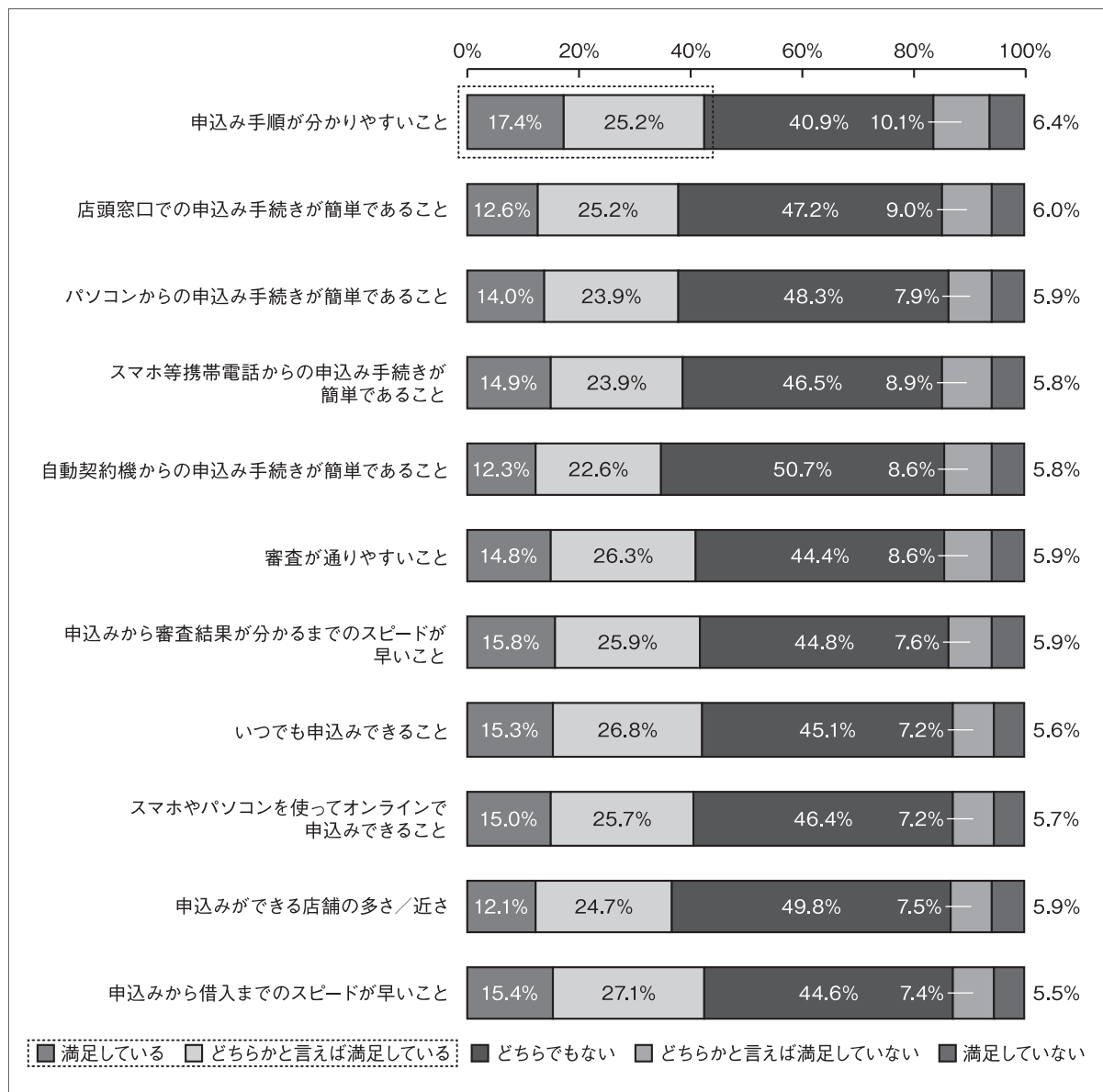
図 26

図 26 【貸金業者からの借入れに関する満足度 (n=2,200)】

<商品に関する満足度>



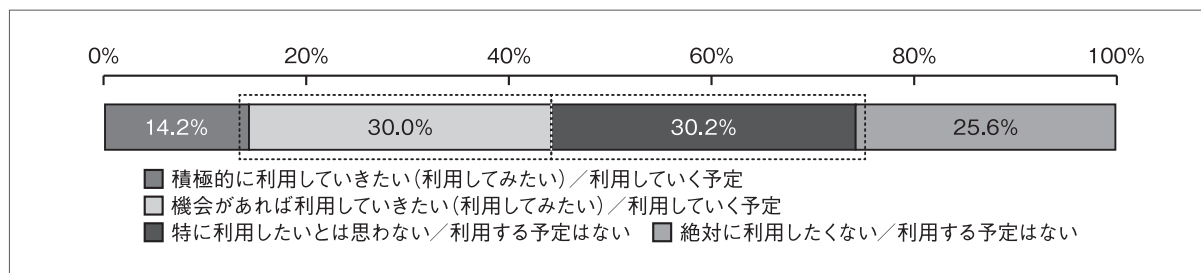
<申込方法に関する満足度>



②貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れについての今後の利用意向について調査したところ、「特に利用したいと思わない／利用する予定はない」が30.2%と最も高く、次いで「機会があれば利用していきたい（利用してみたい）／利用していく予定」が30.0%となった。【図27】

図27 【貸金業者からの借入れについての今後の利用意向 (n=2,200)】



Ⅱ. 貸金業者の経営実態等に関する調査（貸金業者向け調査）

貸金業を取り巻く経営環境は、物価高騰や市場金利の上昇等の影響による事業コストの増加、デジタル化の進展等を背景とした顧客ニーズの変化に直面する等、引き続き厳しい状況に置かれています。

こうした背景を踏まえ、貸金業者の貸付実態や事業継続上の問題・課題等を調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を把握したうえで対応策を講じるなど、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、貸金業者の経営実態等に関する調査を実施いたしました。

調査概要

(1)調査方法	郵送及び電子メール・オンラインによる調査
(2)調査対象	貸金業者 ※日本貸金業協会の協会員、及び非協会員 (日本貸金業協会と金融 ADR 手続実施基本契約を締結している貸金業者)
(3)調査期間	2025 年 12 月 24 日から 2026 年 2 月 2 日
(4)調査票発送数	貸金業者 1,347 業者 ・ 協会員：904 業者 / 非協会員：443 業者 ※ 2025 年 11 月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったもの等を除く）
(5)主な調査項目	①貸金市場の実像と動態 ・ 貸付金種別残高 ・ 属性（職業、年収、年齢、性別他）別の貸付件数 ・ 事業規模別貸付先の資金使途別残高 ・ 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等 ②貸金業者の収益構造 ・ 直近 3 期の期末時点での収益、事業コスト ・ 主な資金調達先や資金繰りの変化 等 ・ 貸倒損失や利息返還の状況 ③貸金業者の課題と取組み ・ 貸金業者における経営の重要課題 ・ 相談内容の傾向と変化 ・ カウンセリングの実施状況 等 ④貸金業者の今後の見通し ・ 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

▶調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数	貸金業者795業者(協会員:665業者/非協会員:130業者)
(2)有効回答率 (有効回答数/発送数)	59.0%(前年比0.4ポイント増) ※協会員:73.5%(前年比0.1ポイント増) ※非協会員:29.3%(前年比1.1ポイント減)

属性		有効回答業者数(者)	構成比
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者(資本金5億円以上)	113	14.2%
	法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)	115	14.5%
	法人貸金業者(資本金1億円未満)	493	62.0%
	個人貸金業者	74	9.3%
	不明	-	-
	合計	795	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	180	22.6%
	消費者向有担保貸金業者	66	8.3%
	事業者向貸金業者	275	34.6%
	クレジットカード・信販会社	174	21.9%
	リース・証券会社・他	85	10.7%
	非営利特例対象法人等	13	1.6%
	不明	2	0.3%
	合計	795	100.0%
企業グループ ・系列	日本の企業グループ・系列に属している	398	50.1%
	海外の企業グループ・系列に属している	19	2.4%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	378	47.5%
	不明	-	-
	合計	795	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] 消費者向無担保貸金業者

[消費者向有担保貸金業者] 消費者向有担保貸金業者 消費者向住宅向貸金業者 等

[事業者向貸金業者] 事業者向貸金業者 手形割引業者 建設・不動産業者 等

[クレジットカード・信販会社] クレジットカード会社 信販会社 流通・メーカー系会社 等

[リース・証券会社・他] リース会社 証券会社 投資事業有限責任組合 等

[非営利特例対象法人等] 非営利特例対象法人 一般社団法人 一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答業者数（者）	構成比
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	408	51.3%
	主に事業者向貸付を取扱っている	386	48.6%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(26)	(3.3%)
	不明	1	0.1%
	合計	795	100.0%
貸付残高	1,000億円以上	35	4.4%
	100億円以上～1,000億円未満	50	6.3%
	10億円以上～100億円未満	139	17.5%
	1億円以上～10億円未満	245	30.8%
	1億円未満	196	24.7%
	貸付残高なし	129	16.2%
	不明	1	0.1%
	合計	795	100.0%
所在地域	北海道・東北	61	7.7%
	関東	358	45.0%
	うち、東京都内に所在している	(301)	(37.9%)
	中部	93	11.7%
	近畿	118	14.8%
	中国・四国	63	7.9%
	九州・沖縄	102	12.8%
	不明	－	－
	合計	795	100.0%

[主に消費者向貸付を取扱っている]：総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[主に事業者向貸付を取扱っている]：総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が5割以上の貸金業者

[関係会社向貸付のみ取扱っている]：総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が10割の貸金業者

調査結果概要

1. 貸金業者の実像と動態

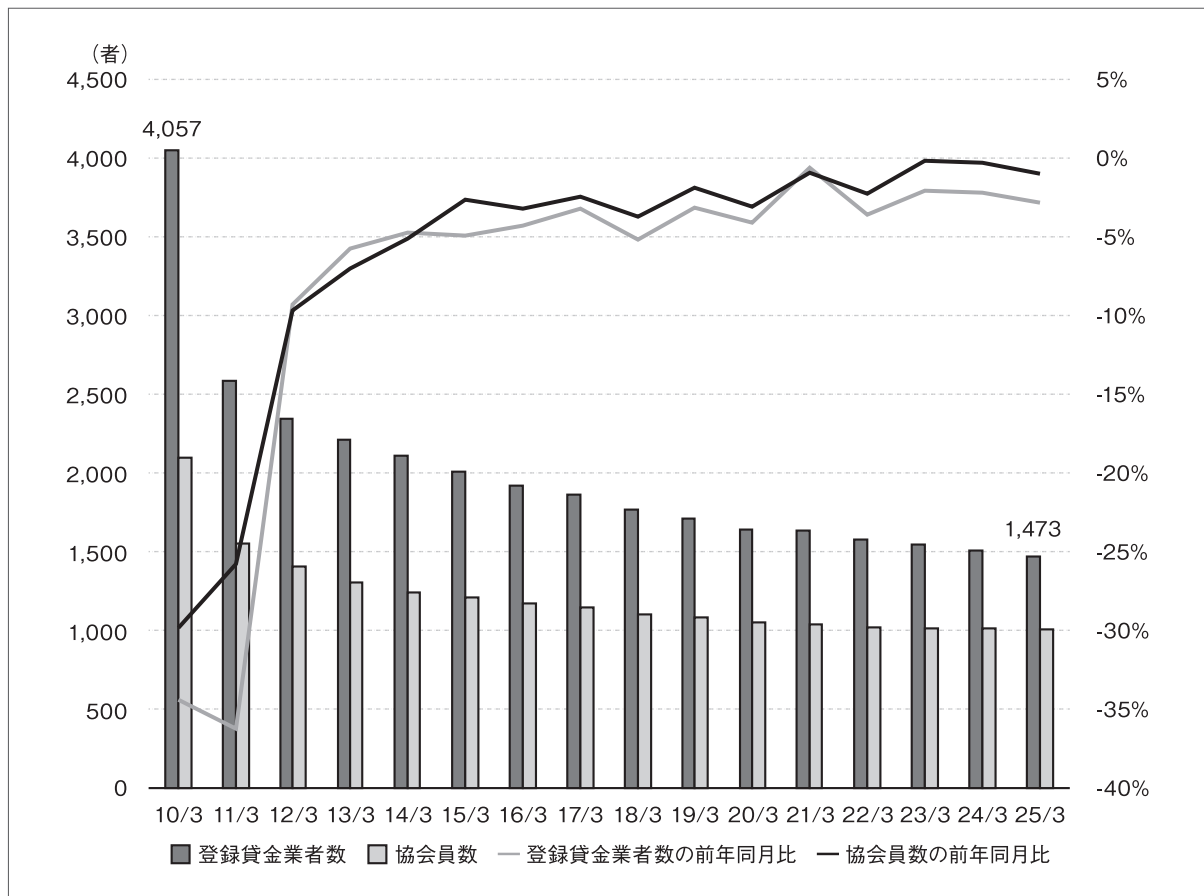
(1) 貸金業者数の推移

登録貸金業者数および協会員数は、2009年から2011年にかけて世界的な金融危機や改正貸金業法の完全施行、利息返還請求などの影響により、急速に減少し、その後はゆるやかな減少傾向が続いている。

登録貸金業者数については、2010年3月の4,057業者から2025年3月には1,473業者と63.7%減少している。2010年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近5年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。

図 28

図 28 【貸金業者数の推移（登録貸金業者数、協会員数）】

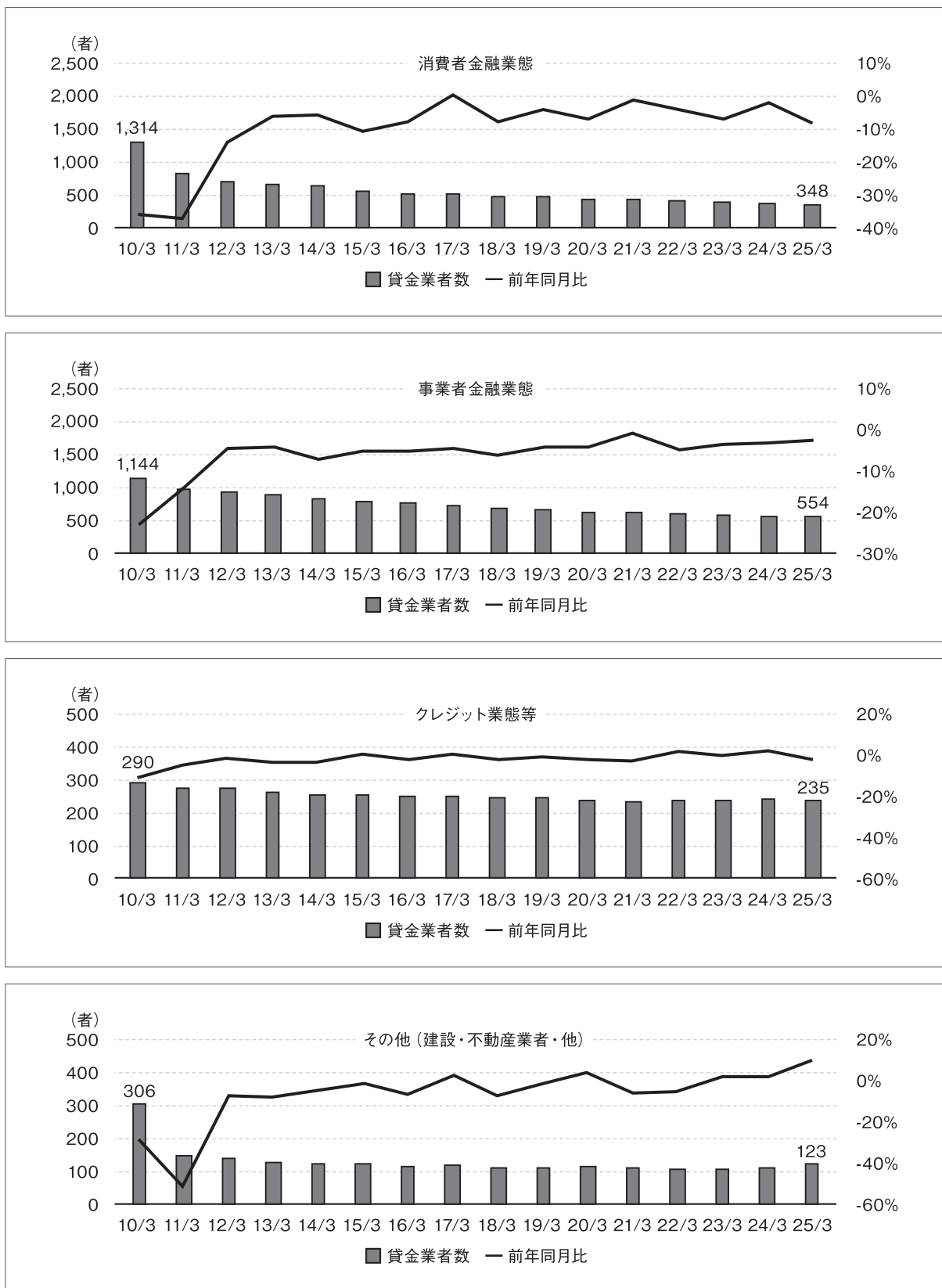


また、貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態の減少が顕著であり、2010年3月の1,314業者から2025年3月には348業者と73.5%減少している。

事業者金融業態の貸金業者数についても、2010年3月の1,144業者から2025年3月には554業者と51.6%減少している。

対して、クレジット業態等においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2010年3月の290業者から2025年3月には235業者と19.0%減少している。 図 29

図29 【業態別貸金業者数の推移】

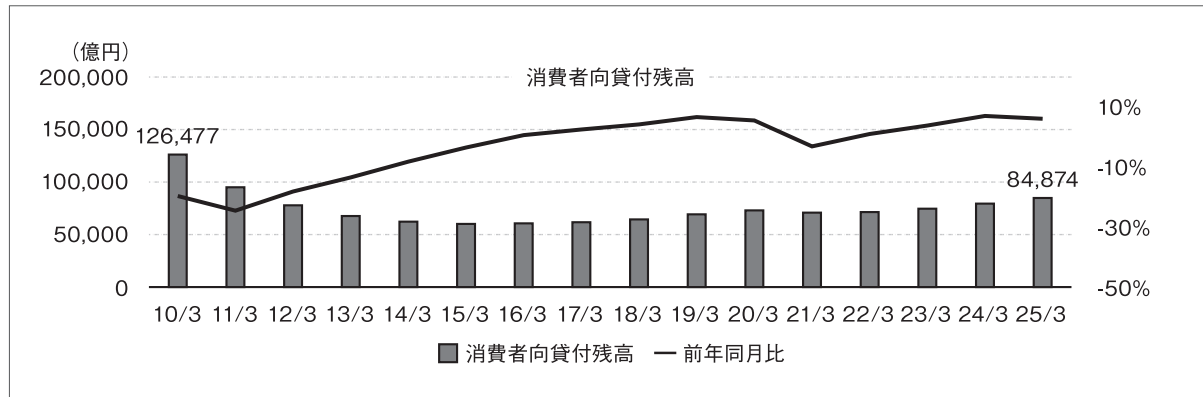


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成。

(2)貸付残高の推移（消費者向貸付、事業者向貸付）

消費者向貸付残高は、2013年3月まで、前年同月比-10%超の落ち込みが続いたが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2010年3月の126,477億円から2025年3月には84,874億円と32.9%減少している。【図30】

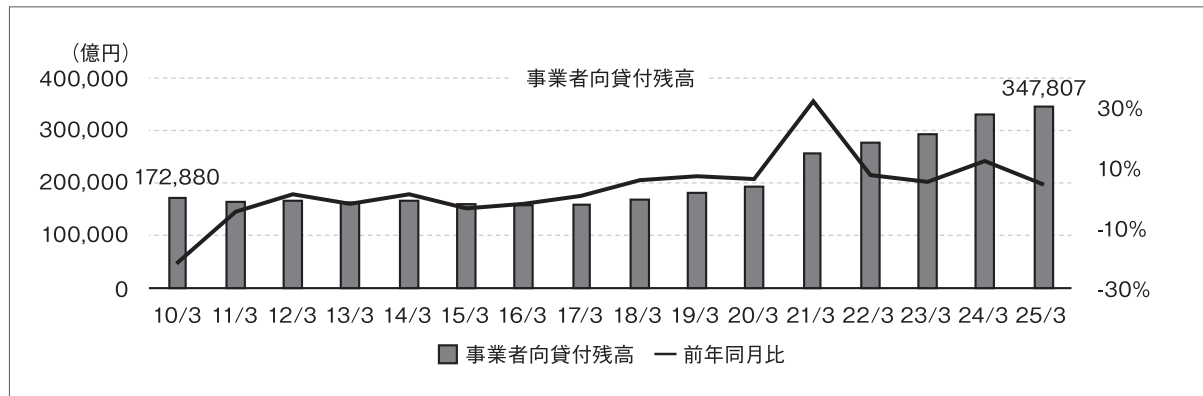
【図30】 消費者向け貸付残高の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成。

事業者向貸付残高は、2010年3月の172,880億円から2025年3月には347,807億円と101.2%増加している。2010年3月には前年同月比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、2025年3月には前年同月比+4.7%の伸びとなっている。【図31】

【図31】 事業者向け貸付残高の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成。

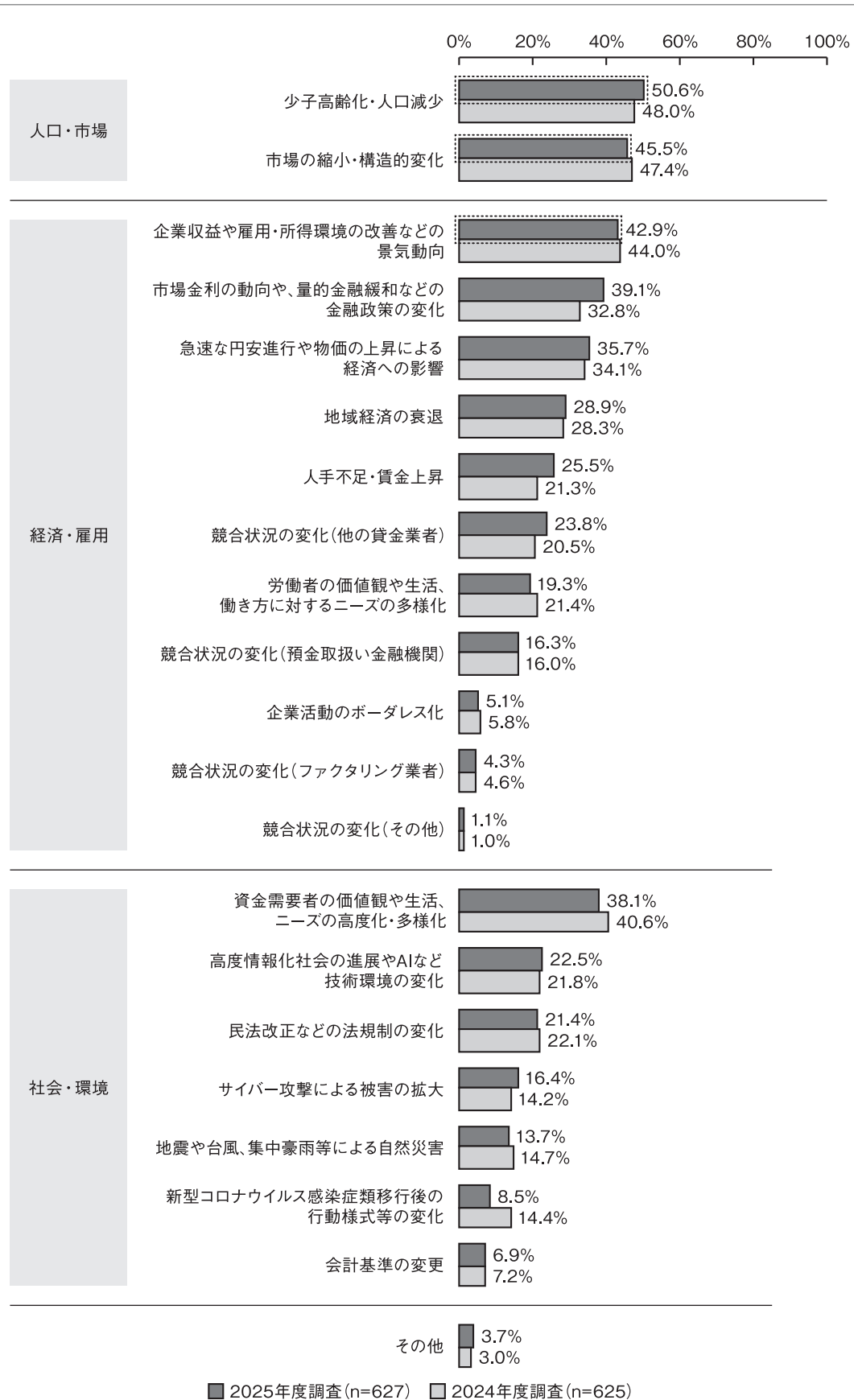
2. 事業環境の変化と今後の見通し

(1)貸金業を取り巻く環境の変化

①貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」が50.6%と最も高く、次いで「少子高齢化・人口減少」が45.5%、「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が42.9%となった。【図32】

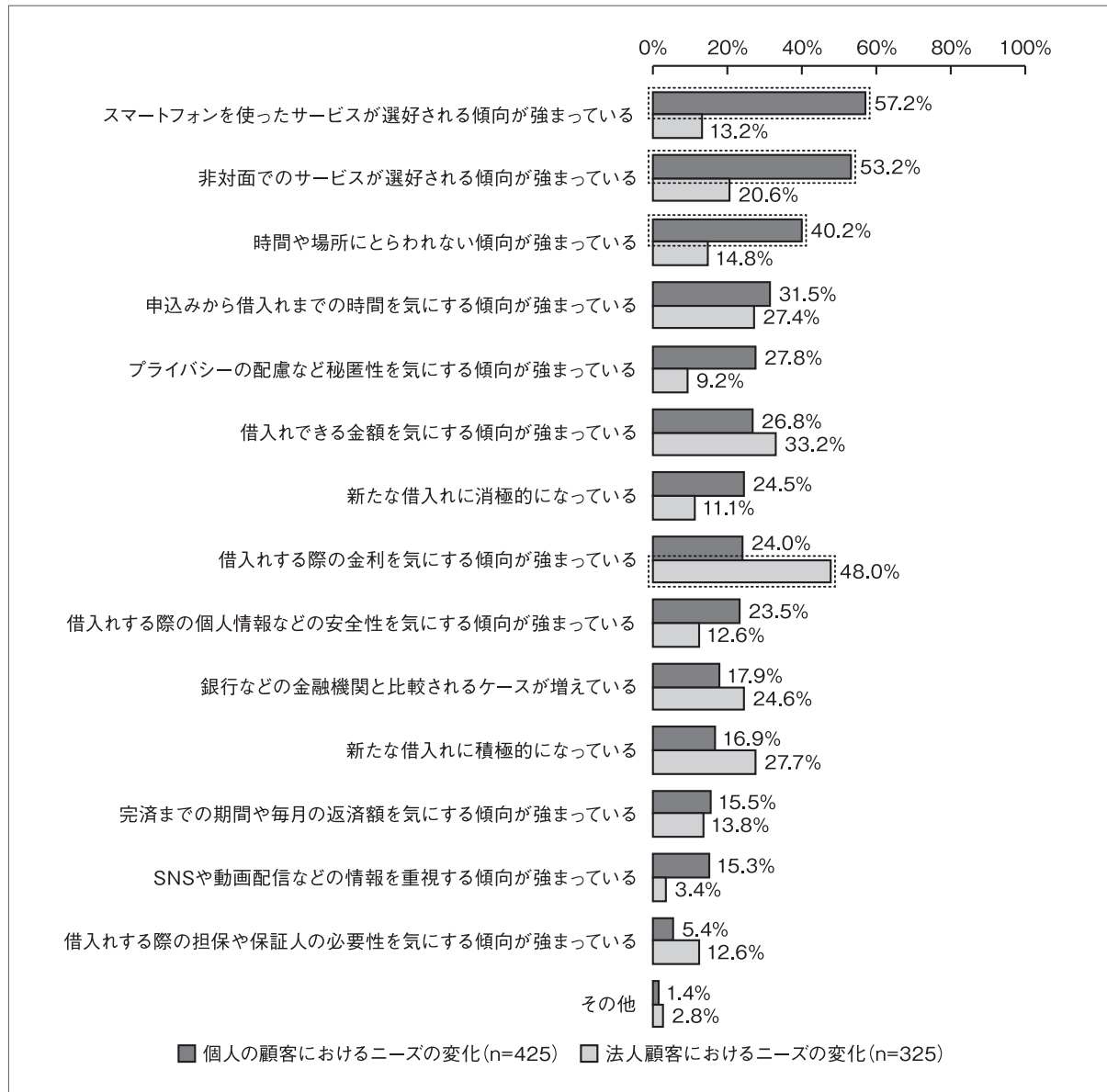
図32 【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化（複数回答）】



②顧客ニーズの変化

貸金業者における、感じている（意識している）顧客ニーズの変化について調査したところ、個人顧客のニーズ変化については、「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が57.2%と最も高く、次いで「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が53.2%、「時間や場所にとらわれない傾向が強まっている」が40.2%となった。一方、法人顧客のニーズ変化については、「借入れする際の金利を気にする傾向が強まっている」が48.0%と最も高い結果となった。【図33】

【図33】顧客ニーズの変化（個人顧客・法人顧客の比較）（複数回答）

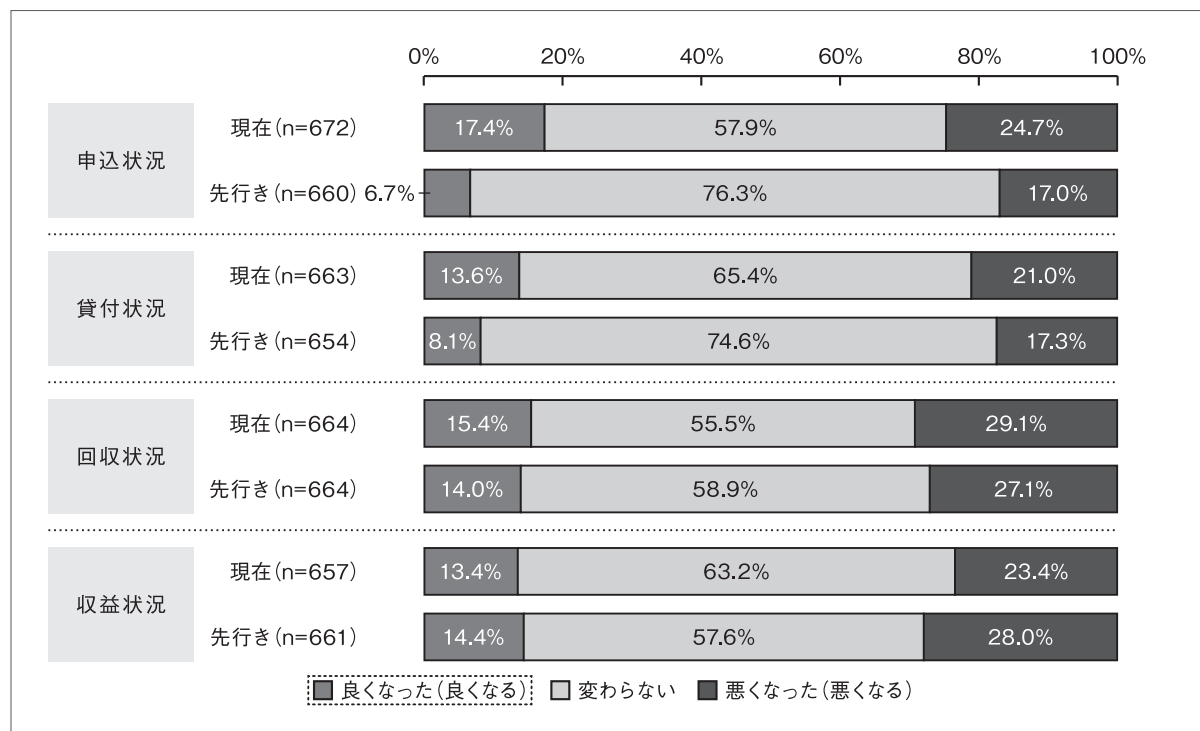


(2)貸金業者の業況感

貸金業者の業況感について調査したところ、1年前との比較については、「良くなった」と回答した割合は、「申込状況」が17.4%、「貸付状況」が13.6%、「回収状況」が15.4%、「収益状況」が13.4%となった。

また、1年後の見込みについては、「良くなる」と回答した割合は、「申込状況」が6.7%、「貸付状況」が8.1%、「回収状況」が14.0%、「収益状況」が14.4%となった。 図 34

図 34 【貸金業者の業況感（1年前との比較および1年後の見込み）】

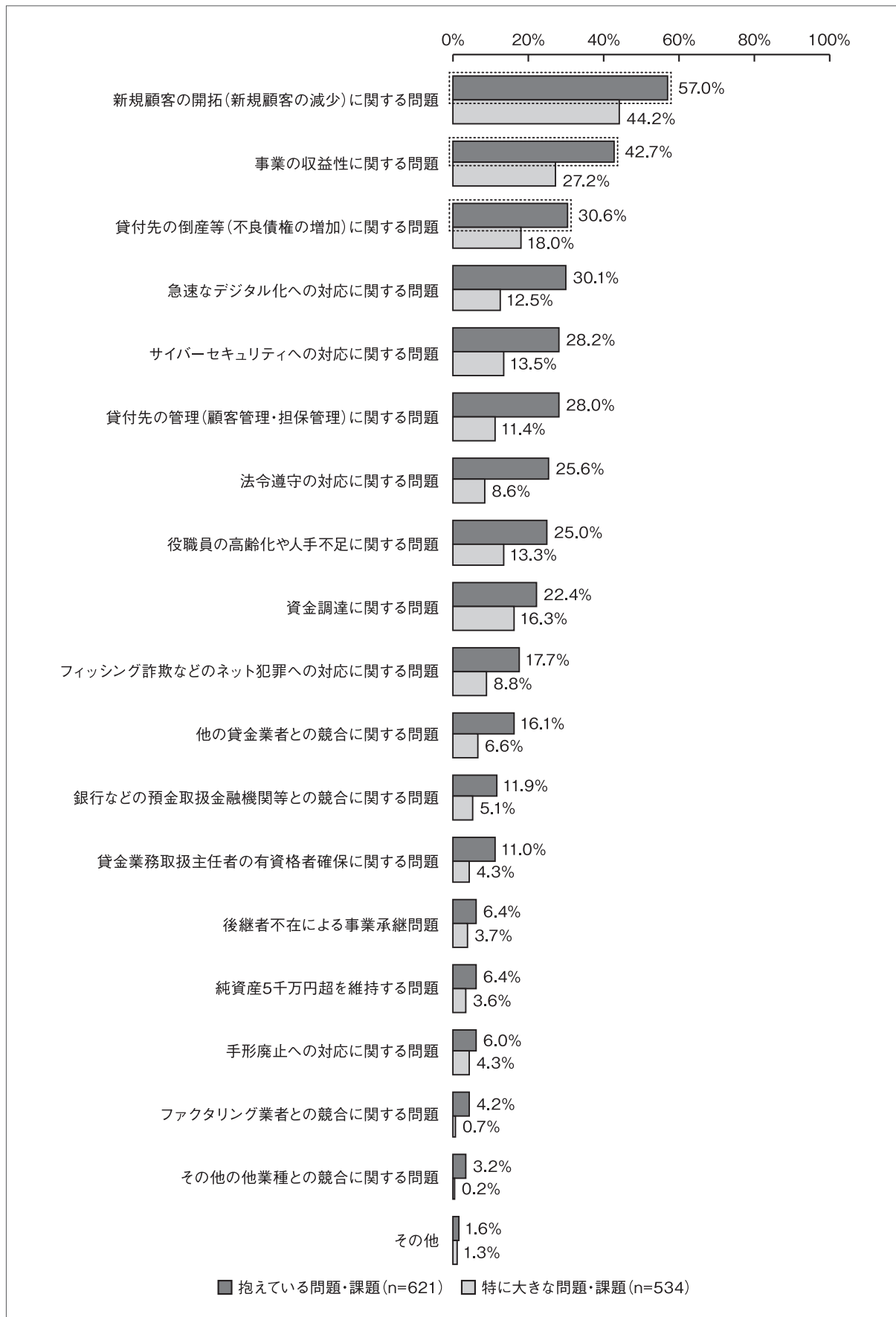


(3)貸金業者の経営における問題・課題

①経営における問題・課題

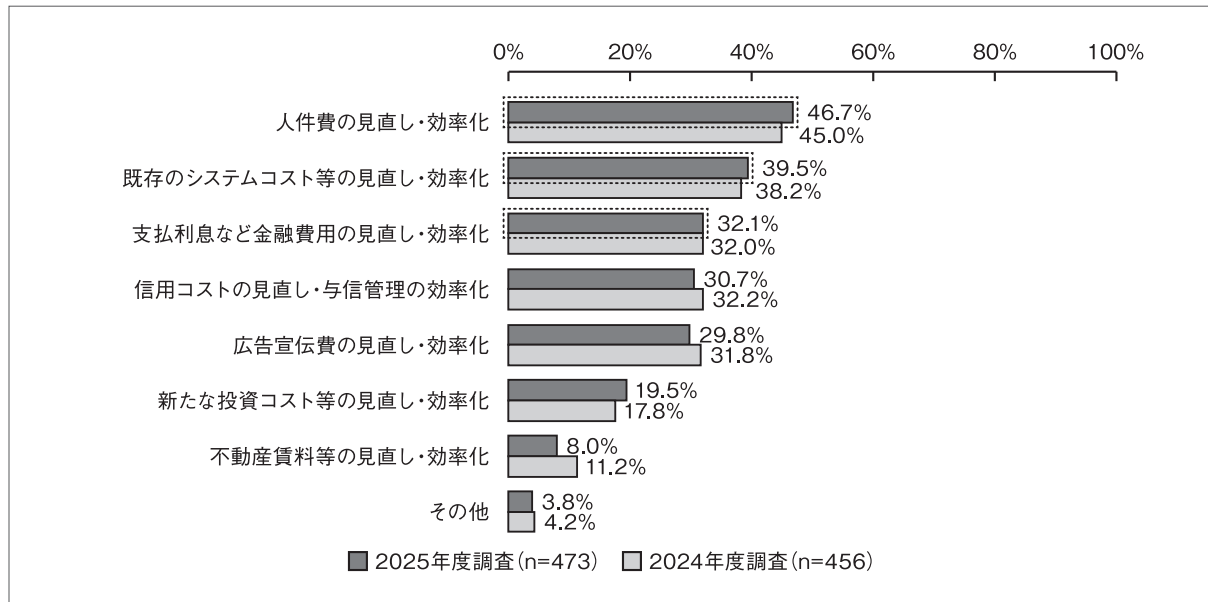
経営における問題・課題について調査したところ、「抱えている問題・課題」と回答した割合は、「新規顧客の開拓（新規顧客の減少）に関する問題」が57.0%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が42.7%、「貸付先の倒産等（不良債権の増加）に関する問題」が30.6%となった。 図 35

図 35 【経営における問題・課題（複数回答）】



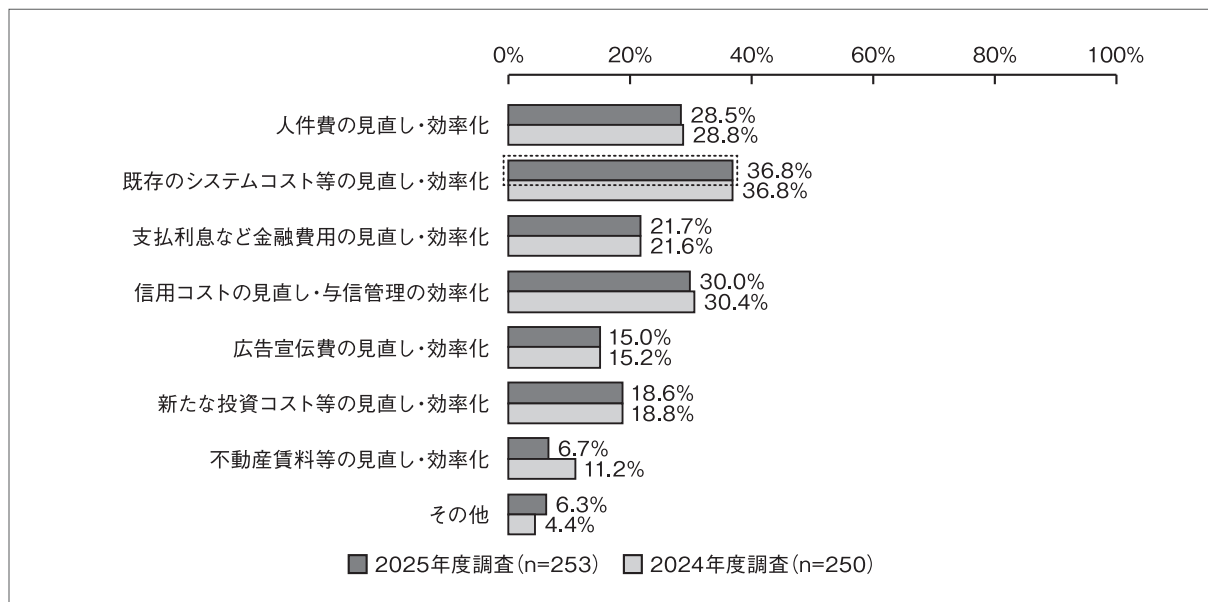
貸金業に係る収益構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が46.7%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が39.5%、「信用コストの見直し・与信管理の効率化」が32.1%となった。【図36】

図36 【貸金業に係る収益構造を改善するための取組み状況 / 現在取組みを行っているもの（複数回答）】



また、今後取組みを検討しているものについては、36.8%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。【図37】

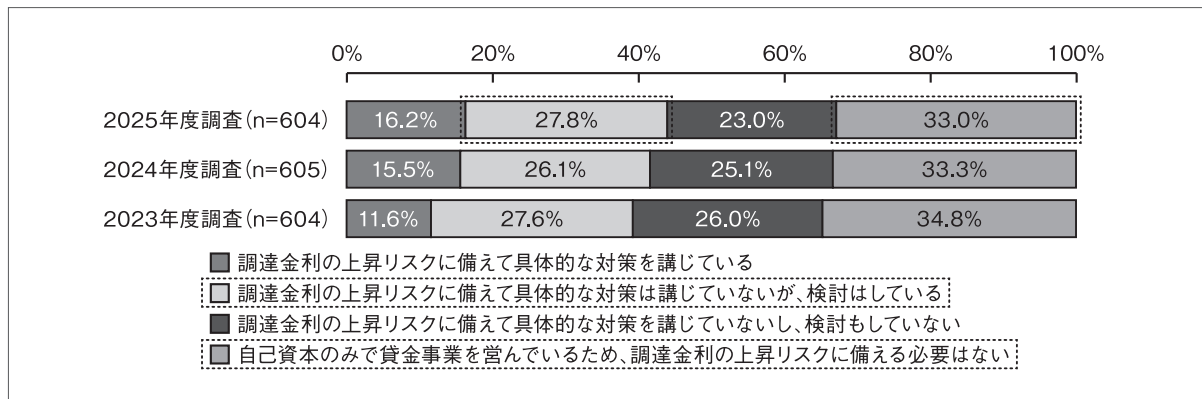
図37 【貸金業に係る収益構造を改善するための取組み状況 / 今後取組みを検討しているもの（複数回答）】



②調達金利の上昇リスクに備えた対策状況

調達金利の上昇リスクに備えた対策状況をみると、「自己資本のみで貸金事業を営んでいるため、調達金利の上昇リスクに備える必要はない」が33.0%と最も高く、次いで「調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策は講じていないが、検討はしている」が27.8%と続いている。【図38】

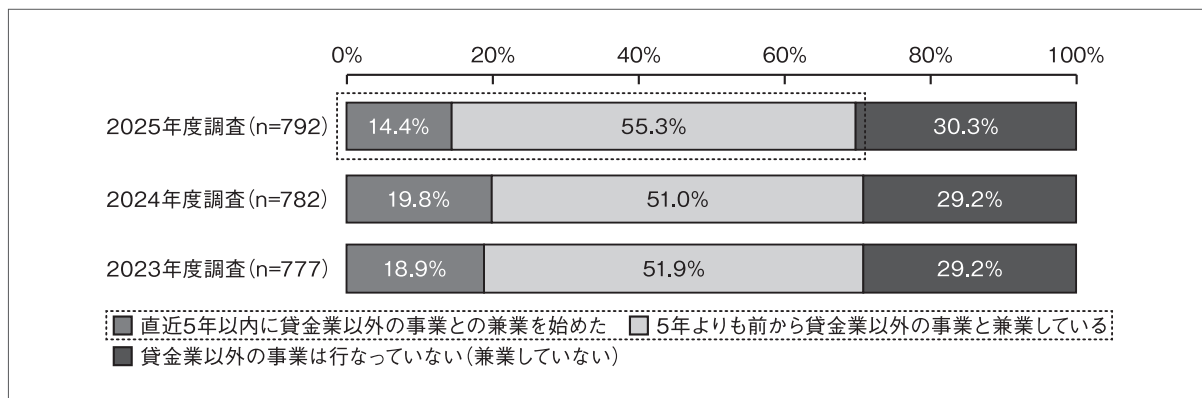
図38 【調達金利の上昇リスクに備えた対応状況】



③収益源の多様化

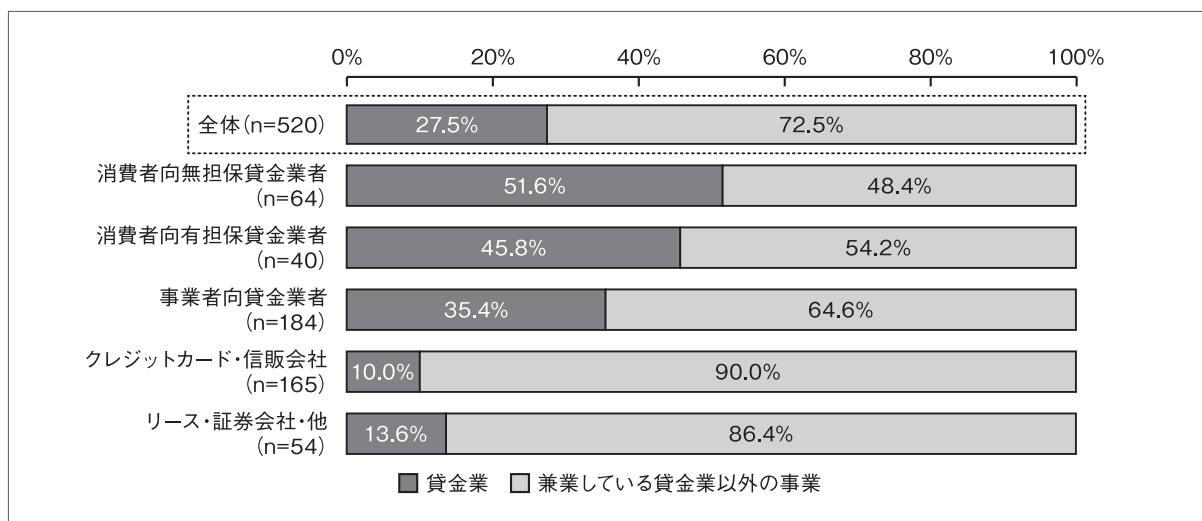
貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、69.7%が貸金業以外の事業との兼業を行っており、14.4%は直近5年以内に兼業を始めたと回答している。図39

図39 【貸金業以外の事業との兼業状況】



また、収益に対する事業の割合について見ると、「貸金業」が27.5%、「兼業している貸金業以外の事業」が72.5%となった。図40

図40 【収益に対する事業の割合(業態別)】

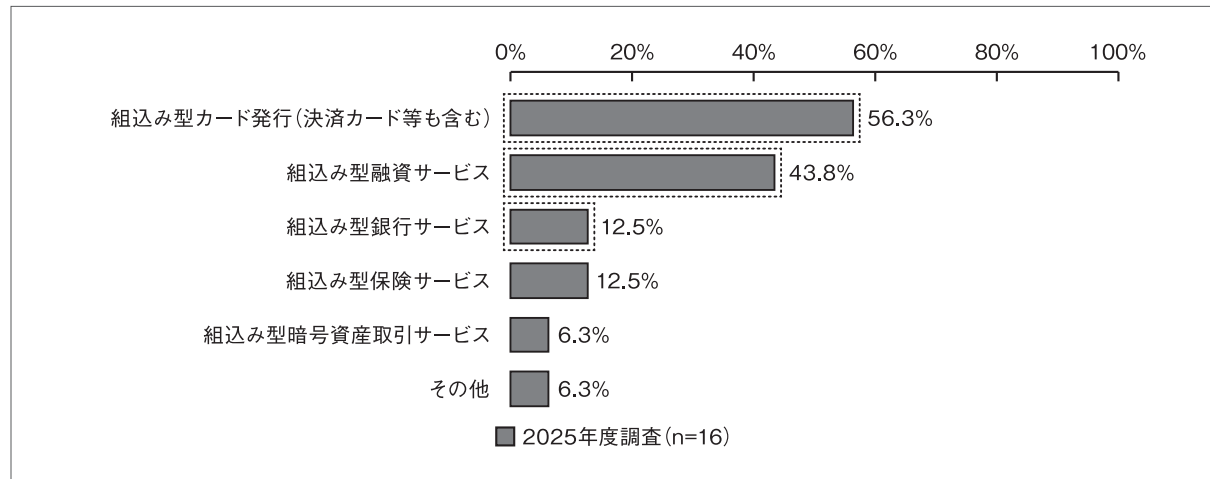


(4)貸金業者の実像と動態

①エンデベッドファイナンス（組込み型金融）として現在実施している施策やサービス

エンデベッドファイナンス（組込み型金融）として現在実施している施策やサービスの内訳をみると、「組込み型カード発行（決済カード等も含む）」が56.3％と最も高く、次いで「組込み型融資サービス」が43.8％、「組込み型銀行サービス」「組込み型保険サービス」が12.5％と続いている。【図41】

図41 【エンデベッドファイナンス（組込み型金融）として現在実施している施策やサービス（複数回答）】

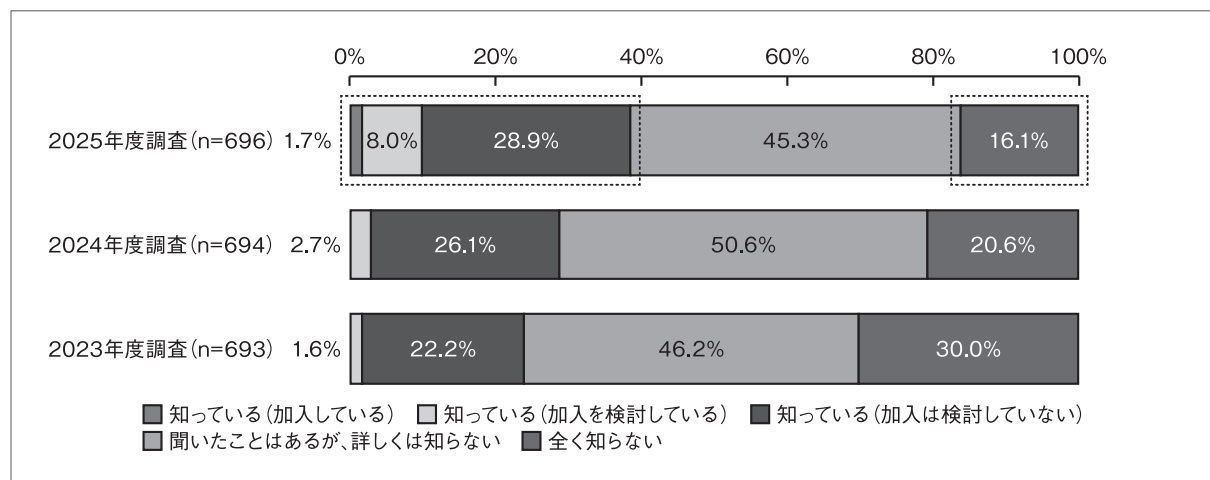


(5)金融リテラシー向上コンソーシアム（FLIC）について

①金融リテラシー向上コンソーシアム（FLIC）の認知

金融リテラシー向上コンソーシアム（FLIC）の認知について調査したところ、「知っている」と回答した割合は38.6％となり、「全く知らない」と回答した割合は16.1％となった。【図42】

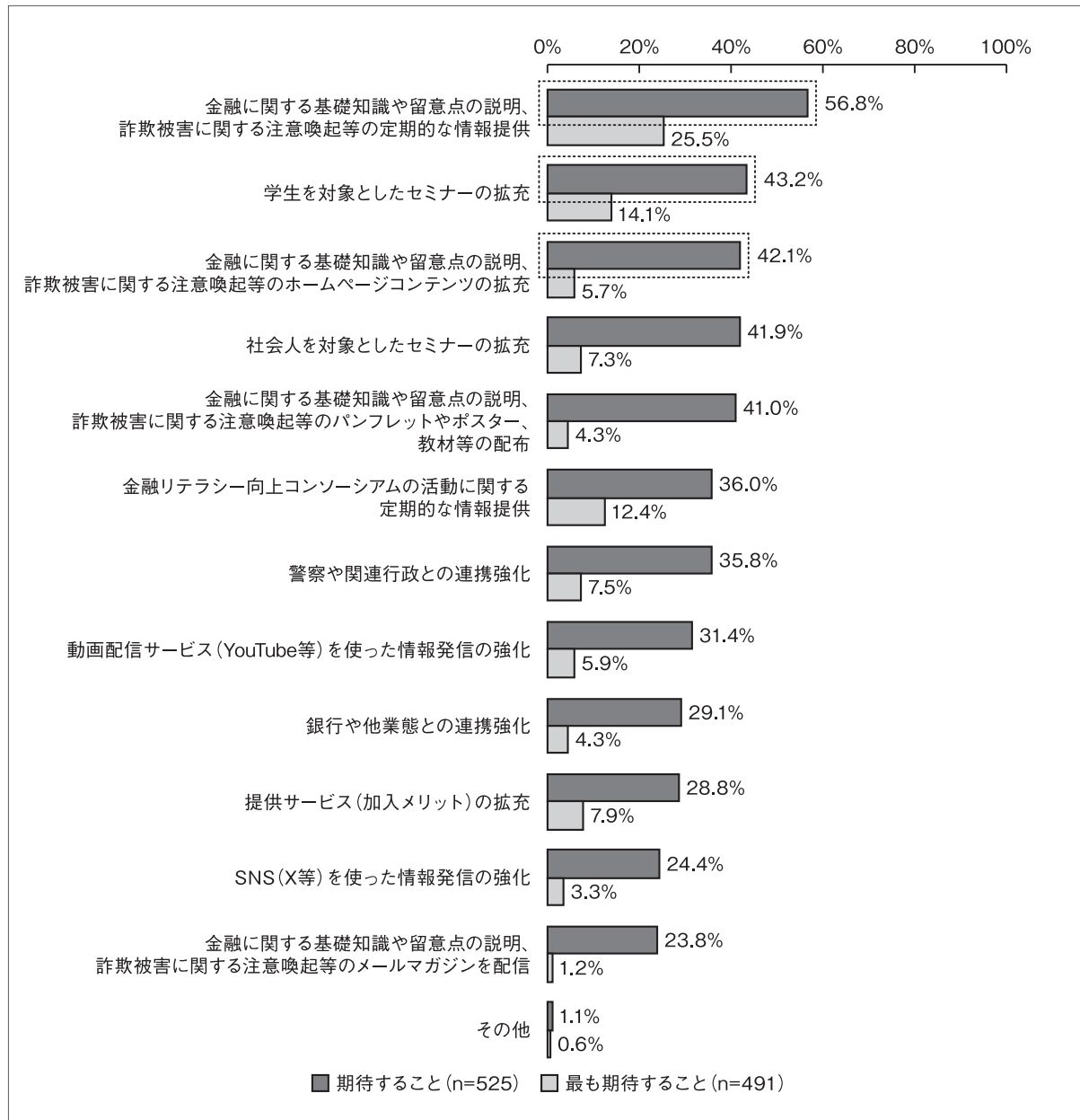
図42 【金融リテラシー向上コンソーシアム（FLIC）の認知】



②金融リテラシー向上コンソーシアム (FLIC) に期待すること

金融リテラシー向上コンソーシアム (FLIC) に期待することについて調査したところ、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等の定期的な情報提供」が56.8%と最も高く、次いで「学生を対象としたセミナーの拡充」が43.2%、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツの拡充」が42.1%となった。【図43】

図43 【金融リテラシー向上コンソーシアム (FLIC) に期待すること（複数回答）】

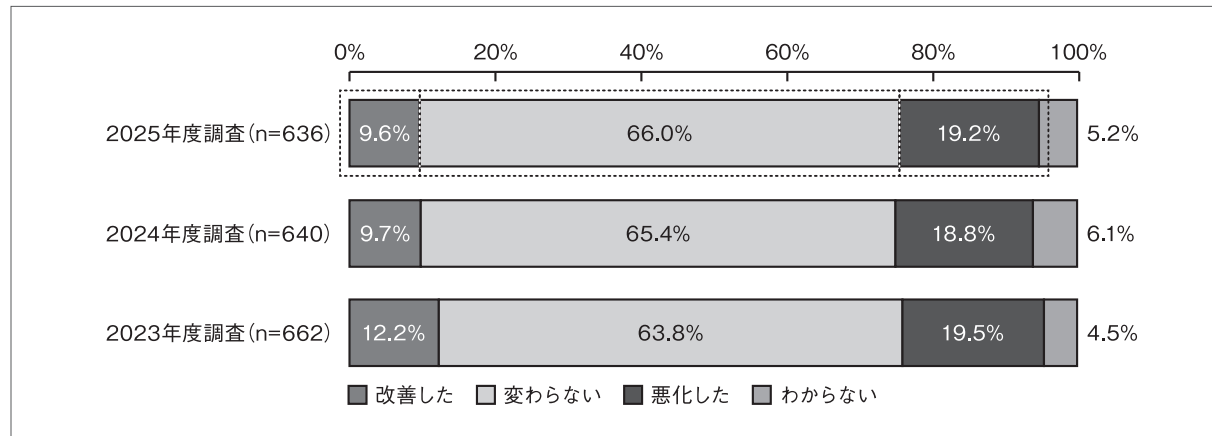


(6)貸金業者の今後の見通し

①貸金業者における事業環境の変化

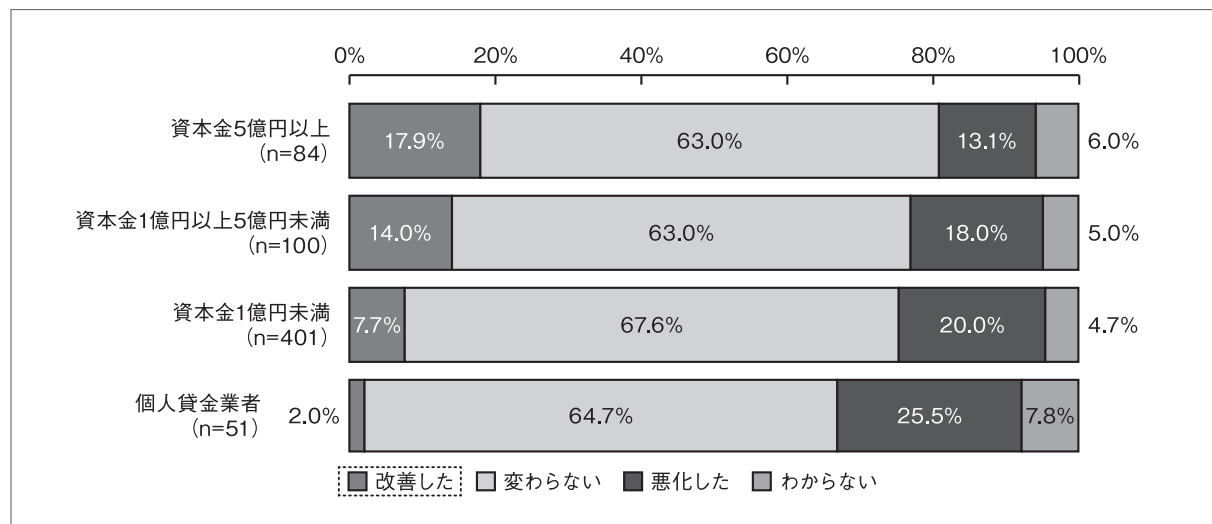
貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、2025年3月において、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」と回答した割合が66.0%と最も高く、次いで「悪化した」が19.2%、「改善した」が9.6%となった。 図44

図44 【2025年3月における前年度からの事業環境の変化 (n=636)】



また、貸金業者の事業規模別に「改善した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円以上5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ17.9%、14.0%、7.7%となった。一方、個人貸金業者では、2.0%となっている。 図45

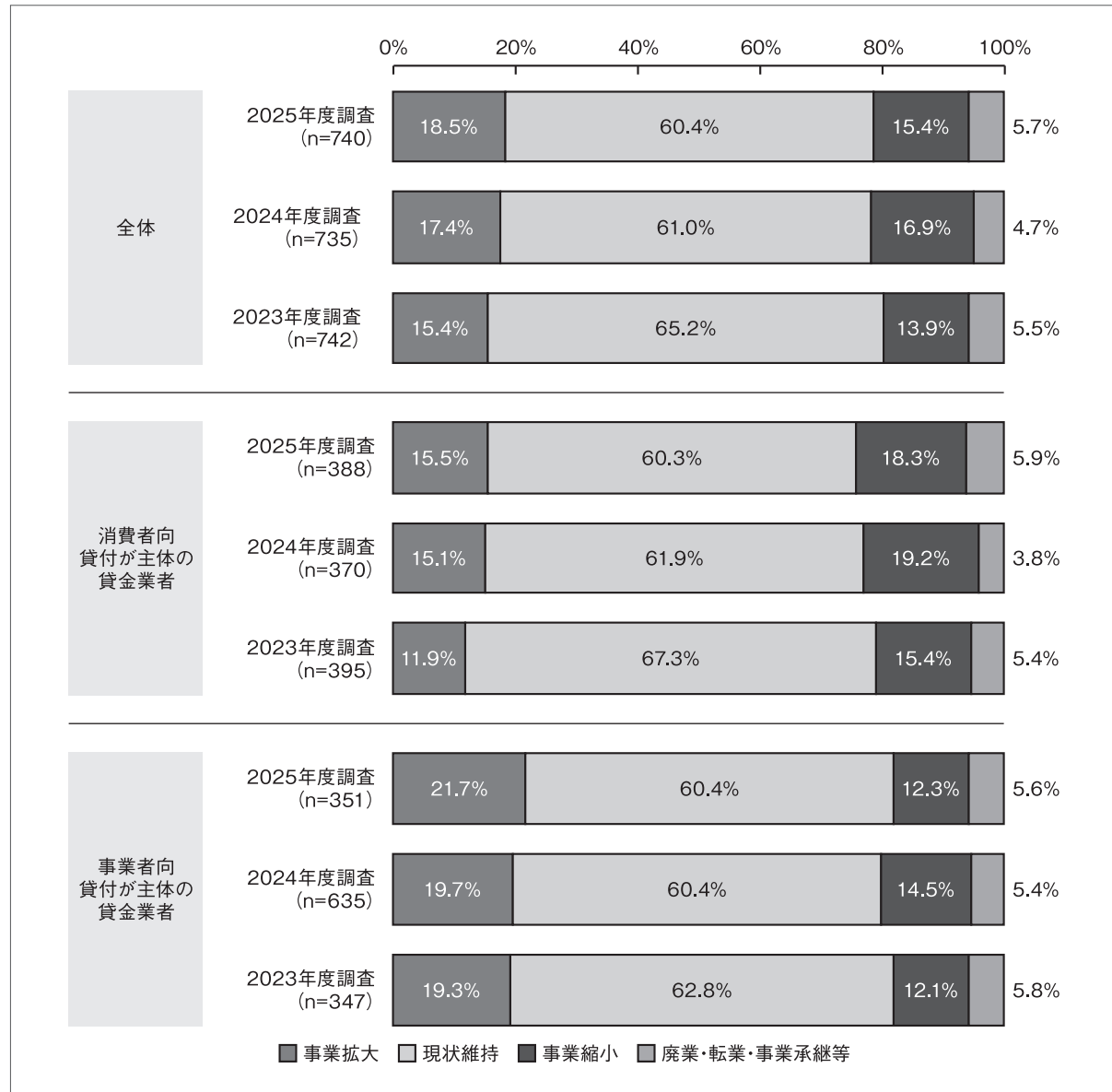
図45 【2025年3月における前年度からの事業環境の変化（事業規模別）】



(7)貸金業の今後の見通し

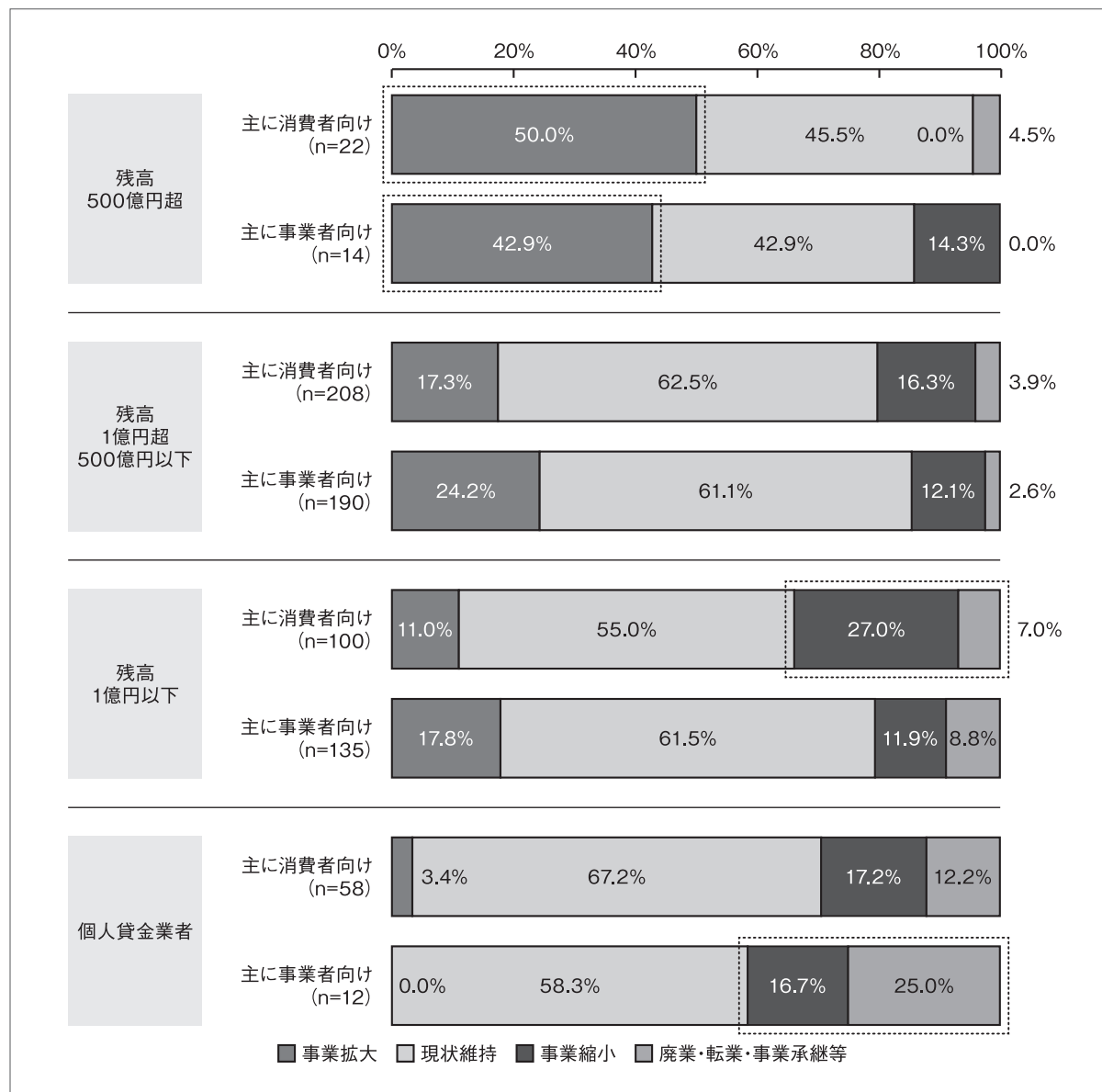
今後の貸金事業の見通しについて、「事業縮小」+「廃業等」の占める割合を直近3年間の推移でみると、「事業者向貸付が主体の貸金業者」では前年から減少したものの、「消費者向貸付が主体の貸金業者」では増加が継続している。【図46】

【図46】 【今後の貸金業の見通し】



残高規模別にみると、残高500億円超の事業者では、「消費者向貸付が主体の貸金業者」で50.0%、「事業者向貸付が主体の貸金業者」で42.9%が事業拡大としているのに対して、残高1億円以下の「消費者向貸付が主体の貸金業者」や個人の「事業者向貸付が主体の貸金業者」では、「事業縮小」+「廃業等」の占める割合が、それぞれ34.0%、41.7%となっている。 図47

図47 【残高規模別・今後の貸金業の見通し】



より詳しい調査結果の内容につきましては、日本貸金業協会ホームページよりご覧ください。

日本貸金業協会ホームページ <https://www.j-fsa.or.jp/>

貸金業関連資料（調査・分析レポート等） <https://www.j-fsa.or.jp/material/report/>

貸金業関連資料
（調査・分析レポート等）は
こちらから▶

